

ふくしまの

絆



東日本大震災 地域コミュニティ活動の記録



ふくしまの絆 東日本大震災 地域コミュニティ活動の記録



はじめに

平成 23 年は、わたしたちにとって決して忘れ得ぬ年となりました。

3 月 11 日の大地震と大津波は多くの尊い命を奪いました。引き続き東京電力福島第一原子力発電所の事故により多くの県民が避難生活を余儀なくされ、風評による被害は福島県全域に及んでいます。

7 月には史上まれに見る豪雨が会津・南会津地方を襲い、9 月には台風の被害にも見舞われました。

しかし、このような厳しい状況の中にあっても、お互いに励まし合い、支え合った人々の姿は、世界中から称賛され、「人と人とのつながり」、「支え合う地域の絆」の大切さが改めて認識されました。

「無縁社会」という言葉が登場するほど人間関係が希薄化している現代の社会にあっても、本県には温かい県民性と地域社会の絆が今もしっかりと息づいています。

大津波が迫りくる中、地区組織の連携による避難誘導が多くの命を守りました。

着の身着のままたどり着いた避難所でも、お互いに助け合い、ルールを守って、共に苦しい時を乗り越えました。

ふるさとを離れ、各地に避難した人々が、お互いに連絡を取り合い、ふるさとを思う気持ちを胸に抱き、復興を誓いあいました。

避難先の住民との交流があらたな絆を生みました。

この記録集は、未曾有の災害に見舞われながらも、互いを思いやり、支え合い、ふるさとへの誇りと愛着を失わずに、苦難に立ち向かった県民の皆さんを取材し、その活動と思いをまとめたものです。この記録集で紹介した皆さんの姿は、地域の絆を強め、互いに支え合う良好な地域社会の形成に向けて取り組んでいく上で大いに参考となるものと考えます。また、様々な形でふくしまを支え、励ましてくれた国内外の皆さんに対して、わたしたちの感謝の気持ちを伝えることにつながると信じています。

この記録集がより多くの皆さんにご活用いただけることを願っております。

平成 24 年 3 月

福島県企画調整部文化スポーツ局文化振興課

目次

はじめに

目次

第一章

命を守った地域の絆 ～震災直後の活動

3

地区組織の連携が生きた救助活動 いわき市佐糠町

4

「津波は来る」との言い伝えを生かした住民たち いわき市四倉町防災連絡会議

7

極限を乗り越えた町民の底力 いたわり、助け合った新地町の住民たち

9

声を掛け合い避難、救助 相馬市岩子地区の住民たち

11

写真グラフ ふるさとのために、支え合った住民たち

12

第二章

始まった避難所生活に奔走した住民たち ～一次避難所の形成

13

地域を守る自主対策本部 南相馬市原町区太田地域

14

共に生きようと生まれた自治組織 県立会津学鳳中・高体育館

17

地域のシンボルに集った若い力 いわき市久之浜町

19

第三章

分かち合い、今を乗り切る ～長期にわたる避難生活を支えた力

21

お茶飲み話が心を癒す おおくまサロンゆくりすつべ

22

「ホテル生活でも自立心を持って」二次避難所に生まれた自治会

24

第四章

おらが地域の再スタート ～仮設住宅から

26

畑に響き渡る交流の声 葛尾村の三春町貝山地区仮設住宅

27

自治会が与える安心感 川俣町農村広場仮設住宅の山木屋自治会

29

アイデア凝らしして高齢者を守る 富岡町の安達太良仮設住宅

31

第五章

ふるさとを忘れない ～離れ離れの住民をつなぐ活動

33

離れていても心は一つ 南相馬市小高区の人たち

34

市民の心をつなぐ情報誌 南相馬市・NPO法人はらまちクラブ

37

伝統とともに村民の心をつなごう 恒例の盆野球開催を再現させた川内村民

39

第六章

子どもたちの夢は壊さない ～教育機関と父母ら住民との連携

41

保護者と地域の思いが叶った卒業式 南相馬市小高区鳩原小

42

共に夢見た甲子園「相双連合」の誕生に努力した人たち

44

写真グラフ 負けない、ふるさとは自分たちで取り戻す

46

第七章

取り戻す、自慢のふるさとを ～復興への取り組み

47

心つなぎ、復興の火を灯せ 異郷の地で奮闘する浪江町の人たち

48

ありがとうからはじめよう 南相馬市「つながろう南相馬」の活動

51

復興への第一歩 仮設商店街が次々と

53

美しい、愛する村にかける思い「負げねど飯糰」の取り組み

56

第八章

ふくしまは一つ ～被災者支援に立ち上がった受け入れ地域の人たち

58

伝統行事で深まる交流 会津若松市民と大熊町民の交流

59

分かち合った収穫の喜び 石川町民と広野町民の交流

61

助け合いは奥会津のコミュニティ文化 オールおくあいづボランティアグループ

62

第九章

本格復興はこれから ～避難解除地域での取り組み

65

町民の帰りを待つ事業主たち 帰還目指す広野町の姿

66

復興宣言で地域に活力を 田村市常葉町黒川地区

68

第十章

会津豪雨～災害で発揮された住民同士のつながり

70

孤立した集落で助け合いの避難 只見町黒台入地区倉谷の住民

71

高齢化の地区で生かされた普段の取り組み 金山町西谷地区・西部地区

73

写真グラフ 助け合いの精神が県内に広まった

75

※文中の年齢、所属、データ等は取材時のものです。

第一章



命を守った地域の絆 ～震災直後の活動

地区組織の連携が生きた 救助活動

いわき市佐糠町



協力しながら植田保育園の周囲を清掃する住民たち

東日本大震災の直後、いわき市佐糠町では津波から住民を守るため行政区、消防団、青年団が連携して避難誘導、安否確認を行った。救援活動でも組織的に活動し、給水や食糧確保に力を発揮した。かねてから地域行事などを通してそれぞれの組織の関係性が深かったことが、迅速な行動に結び付いた。古くからある既存の地区組織同士がコミュニケーション機能を果たした事例である。

佐糠町はいわき市南部の勿来地区にあり、阿武隈山系を源流とする鮫川の河口北側に堤防に沿うように立地している。海岸の堤防沿いには東京電力勿来火力発電所があり、勿来工業団地にも近い。近年では人口の流出が増え、かつて農地だった土地は住宅地やアパートが立ち並び住宅街に変化した。町並みが様変わりした一方で、行政区を中心にとまりのある地域づくりに力も注いだ。青年団活動もいまだに続き、地域一体となった夏祭りなどの行事を継続している。しかし、転入者の増加に伴い、ここ数年は行政区会の加入率が五割を割り続け、現在では四十五割にとどまっているのが現状だ。

行政区会を中心に消防団、青年団が活躍

東日本大震災の巨大津波は鮫川を逆流し、堤防を越えて佐糠町地区の住宅地を襲った。地震

発生時、行政区長の渡邊有利さん(71)は仕事

先からの帰宅途中だった。大きな揺れに耐えながら「地区のみんなは大丈夫だろうか」と住民を案じ、自宅に立ち寄った後すぐに佐糠公民館へと向かった。区長代理の布施宗太郎さん(61)も駆けつけ、「津波が来れば川つ縁(かわつぶち川沿い)が危ない」と鮫川堤防沿いに車を走らせた。その時すでに大津波情報が出され、市街にはサイレンの音が響き渡っていた。

同じころ、地区の消防団員たちは消防車両で避難を呼び掛けながら巡回中だった。大津波情報に伴い、それぞれ職場などから消防屯所に駆け付け、地域を分担して警戒に当たっていた。避難所や高台に向かう車で道路が渋滞し出したその時、海側の堤防沿いを警戒していたある団員が第一波の津波を確認した。堤防を越えるものではなかったが、海に目をやるとせり上がった黒い壁のようなものが見えた。「大津波が来ている」。すぐさま他の団員に連絡、堤防の内側に戻りマイクの音量を最大にして叫び続けた。「大きな津波が来ています。すぐに逃げてください」。

渡邊さんたちにもその叫び声が届いた。堤防沿いの住民に植田小学校と東田保育園が避難所になっていることを伝えながら避難誘導していた。特にアパートには行政区会に加入していな



津波で大きな被害を受けたいわき市の佐糠町・岩間地区

い住民も多く、避難先を教えることが必要と渡邊さんは考えていたからだ。第二波の津波は鮫川を逆流し堤防を乗り越え、河川敷の公園を一時にして飲み込むと、住宅地に流れ込んできた。堤防沿いの植田保育園の園庭にも水が迫ってくるのが見えた。渡邊さんは消防団員や青年団員に連絡し、園児を避難させるための車の確保をお願いした。「とにかく家用車でもいいからすぐに来てくれ」。消防団、青年団には園児の

父親もいて、動きは早かった。駆け付けた消防団員たちは次々、車に園児たちを乗せ、植田小と東田保育園に移動させた。すでに津波は園庭に入り込んで来ていたため、車に乗せることのできなかった一部の園児たちは近所の住宅の二階に避難させた。泣き叫んだり不安がる園児の手を引き、背負い、必死の「逃走」だった。地区組織の連携があったおかげで園児全員を無事に避難させることができた。辺りの住宅はほほみな一階の床の上まで津波が入り込んでいた。

海水は住宅街を抜け、国道6号バイパスの法面でようやく止まった。バイパス近くにある佐糠公民館は土台が高かったため、床上の浸水は免れた。夕方になると避難していた住民らが公民館に集まってきた。自宅の様子が気になる、これからどうすればいいのか、住民たちの不安は募る一方だった。大津波警報が出されたままであり、津波に襲われた住宅地の状況などから判断し、浸水地区内への立ち入りを控えるよう呼び掛けることにした。消防団と青年団がこれらの地区を一晚中、交代で見回り警戒にあたった。植田小学校、東田保育園とも避難所は人で溢れた。食料どころか水もない中、住民たちは夜を明かした。

翌十二日、消防団と青年団のメンバーは日の出とともに沿岸区域の岩間町・小浜町での不明者捜索を行った。途中、セブンイレブンのいわき佐糠町の店長馬上正幸さん(54)が、「避難所の皆さんに」と店の食料品を差し入れてくれた。避難所では、これがこの日初めての食事と

なった。その後、住民の多くが避難所から自宅に戻ったが、自宅が倒壊した住民らは避難所生活を余儀なくされた。市などの救援も始まった。

物資の確保、公民館を開放し 救援基地に

十四日になって、自宅の後片付けをしていた渡邊さんのもとに、避難所の運営に当たっていた消防団員から連絡が入った。避難所の水が足りないという。そこで、行政区会・消防団・青年団の主なメンバーが佐糠公民館に集まり、水道が供給されていた山田町地区から水を運ぶことを決めた。各組織の役員が自家用車を提供し、消防車両とともに山田町とを何度も往復させて避難所まで水を運んだ。

避難所への配給が始まった一方、自宅に戻った住民も水や食料に困っていた。渡邊さんら行政区会の役員で話し合い、公民館を開放して支援基地とすることを決めた。だが、肝心の水や食料などの物資の確保が急務だった。まずは市役所に食料の配給を申し入れた。市は当初、避難所での配給を原則としていたが佐糠公民館へもお弁当などを届けてくれるようになった。水は行政区会、消防団、青年団のメンバーで運んだ。地震発生から十日経ったころ、市内で救援物資を配給している民間の団体があることを知り、行政区会、消防団、青年団のメンバーで物資基地から公民館まで、食糧等を何度も運んだ。さまざまな救援物資が届くようになると、多く



給水や支援物資の基地となった佐糠公民館

の住民に物資を運び渡らせたいと考え、配布会の開催を決めた。地区全域に呼び掛けたところ、公民館には三百人以上の住民が集まった。行政区会に加入していない住民も多く訪れた。停電で電気の消えた夜の被災地に盗難が発生しているとの情報が入ると、消防団員を中心に、佐糠町・岩間町の両地区の夜間防犯パトロールを開始した。こうした行政区会を中心とした地区組織が一体となった支援活動は、四月の下旬まで続いた。

地区組織の活動に住民が関心

七月になると、自宅の倒壊を免れた住民は少

「津波は来る」との 言い伝えを生かした 住民たち

いわき市四倉町防災連絡会議



津波で打ち上げられた漁船が無残な四倉港

しずつ生活に落ち着きを取り戻し始めた。地区内のアパートには津波で被災した人や福島第一原発の事故を受けて避難してきた人たちが多く入居してきた。イベントなどの中止が各地で相次いだ。これまで佐糠地区の盆踊りを盛り上げてきた青年団のメンバーは何とか実施したいと考えていた。震災によって住民同士の結び付きの大切さをあらためて感じていたからだ。「地区のみんなも楽しみにしているはず」。青年団の思いを受けて地区の各組織が話し合い、例年通り八月十四日の開催を決めた。震災によって新しく入居してきた人、行政区会に入っていない住民にもぜひ参加してもらいたいと、開催案内のチラシを全戸に配布した。声を掛け合って参加を呼び掛けようとのささやかな運動も行った。盆踊り当日は例年以上の人が集まり、盛大に盛り上がる事ができた。

渡邊さんによると震災後、住民から声を掛けられることが多くなったという。消防団、青年団のメンバーに対しても同様で、「顔見知りが増えた」そうだ。行政区会、消防団、青年団などの活動に触れ、住民の多くが地区組織に関心を持つてくれたのではないかと渡邊さんは分析する。「助け合ったり、励まし合ったり、この震災でいろんな経験をした。地域が一体となって困難に立ち向かったことが一番の貴重な体験。行政区会の加入を勧めながら、この体験をこれからの地域づくりに生かしていきたい」と話している。

地域に残されていた「大きな津波が来た」という言い伝えを思い起こし、いわき市四倉町の人たちは防災連絡会議を組織していた。津波避難の訓練を行った二週間後に東日本大震災が発生。区長会を中心にした住民の自主的な備えが生かされ、避難と今後の救援活動に力を発揮した。

四倉町区長会の会長を務める長谷川直恵さん(80)は、いわき市の防災訓練に参加しながら、祖父が生きていたころ「四倉町の奥まで波が来た」と言っていた言葉を思い出していた。歴史を調べてみると、大きな津波に襲われた記録が残っていた。

市の防災訓練では津波からの避難を想定した訓練は行われていない。そこで地震災害に行政で取り組んでいる静岡県に、平成二十二年九月、四倉町区長会で視察に行った。静岡県では防災会館を設置し、年間を通して研修・訓練を続けていることを知った。岩手県三陸地方の大きな防波堤も見に行った。津波に対する備えの必要性を強く感じ、区長会で四倉防災連絡会議を作ることにした。平成二十三年一月二十三日、四倉中学校で初の会議を開き、約二〇〇人の住民を集めて津波の恐ろしさを訴えた。

過去、地震に対する避難訓練はしていたが、津波に対する意識は薄かった。四倉町内には大雨になると冠水する場所があり、少しの津波でも浸水被害を受ける可能性が予想できた。早くに訓練をする必要があると考え、二月十七日に



津波で風景が一変した新地町の埴浜

極限を乗り越切った 町民の底力

いたわり、助け合った新地町の住民たち

津波を想定した訓練を行った。「津波が来たら、とにかく自分の区の住民だけを守り高台を目指す。高齢者や自分で避難できない人を優先しよう」と区長同士の申し合わせを決めた。この訓練の様子は数日後、テレビで放映され、住民の多くが視聴した。津波に対する備えの大切さを強く意識付けることにつながったという。

生かされた避難訓練

三月十一日、地震発生と同時に、長谷川さんは「津波が来る」と思った。防災無線が鳴ると、四倉地区の各区長は住民に避難を呼び掛けた。住民は四倉小学校や四倉高校、近くの高台へと避難を開始した。港の近くの地区では住民同士が声を掛け合い、まとまって近くの神社に登った。堤防沿いの地区では、トラックの荷台に人を乗せて安全な場所を目指した。地震から二十分も経たないうちに、津波の第一波がやって来た。続く第二波は、黒い壁となって広い海水浴場を飲み込み、あつという間に国道六号を超えて市街地に押し寄せてきた。

避難所として指定されていた四倉中学校は一階が冠水、四倉小学校も校庭に水が入り込んできた。区長たちは、急いで四倉小学校に避難していた住民を四倉高校へと誘導した。

水がようやく引き始めたころ、各地区の区長がいわき市四倉支所に集まってきた。支所は駐車場が冠水していたが、事務所は使用できる状態だった。区長らはまず、状況を把握しようと、手分けして各避難所を回った。四倉高校の体育館には一四〇〇人も住民が避難していた。ほかに大野小学校に二〇〇人、大浦小学校に二五〇人が集まっていた。

避難所では濡れている人もおり、防寒用具が必要だったが、備蓄している毛布ではとても足りなかった。そこで、区長たちの判断で不足している毛布や食料を求めて、市内の遠野町や三和町まで車を走らせ、集めてきた。米や野菜は各区長たちが自宅から持ち寄った。水は大浦中学校の備蓄タンクから各避難所に運んだ。夜は、避難所に備えてあった非常食でのいだ。婦人会は翌日の炊き出しの準備に取り掛かった。住民の安否を確認し、最新の情報を常に区長同士で連絡し合った。



地震と津波を想定して行われた避難訓練=平成23年1月

翌日には温かい食事を提供

翌朝、区長らは支所に集まり、対策を話し合った。婦人会に一四〇〇人分の炊き出しを指示し、朝食の調達に奔走。幸い地元企業「とまとランドいわき」がトマトを提供してくれた。一人一個、朝食として配ることができた。昼は炊き出しのおにぎり、とん汁が出来上がり、全員が温かい食事を口にした。夜になり、市の対策本部からパンの配給が届いた。

訓練に沿った行動で、避難、安否確認、食料調達と提供までを行うことができた。津波が襲ってからの緊迫した一日を乗り越えた。防災連絡会議はその後、支所を拠点として救援物資の仕分けや配布、瓦礫の撤去、ボランティアの取りまとめなどを行った。「視察や研修で得た知識が役立つ」と長谷川さんは話している。

巨大津波に襲われ、町全体がどうなっているのかもわからない状況の中で聞こえてきた防災無線。同じ町に暮らす誰かのために、指示に従いすぐに行動に移した町民たち。小さな町に暮らす中で築き上げたコミュニティの力が、命を守らなければならぬという極限の場面で発揮された。

東日本大震災では、震度六強の揺れと巨大津波が新地町を襲った。大きな揺れの恐怖が収まらない中、けたたましいサイレンが鳴る。地震でかなりの地域は停電となったが、町の防災無線は生きていた。

「大津波警報が発令されました。海岸付近の方は高台に避難してください」

叫び声が繰り返す町に響く。地震発生から約一時間後、町は大津波にのみ込まれた。襲った津波の高さは十メートルを超え、町の全面積の約五分の一が浸水した。町内にある十五行政区・三十地区のうち十一地区で家屋が流出。ほぼ全域の家屋が全壊した地区もあった。津波は百人の尊い命を奪った。

食料、毛布を持ち寄り 避難者支援

国道六号を挟んだ西側にそびえる鹿狼山の麓で暮らす森千代さん(65)は、地震発生時自宅にいた。体の震えを覚えながらも、地震の片付



大破した列車が津波の破壊力を物語る＝JR新地駅

けを始めた矢先、「津波で埠浜（らちはま）がなくなったらしい」との話を聞く。千代さんは、「浜がなくなつたなんて、どういふことなのかよくわからなかった」と当時を振り返る。辺りが暗闇に包まれる頃、防災無線が再び響いた。「毛布とおにぎりをお願いします」と繰り返される。隣りに住む息子宅や近所にも声をかけ、釜いっぱいのご飯を炊いておにぎりを作り、押し入れの中から新しい毛布をかき集め、避難所へと急ぐ。「尚英中学校の体育館に行ったの。中は明かりがほとんどなくて暗かった。五〇〇人くらいいたのかなあ」。おにぎりなどの食料



側溝のがれきを撤去する住民たち

声を掛け合い避難、救助

相馬市岩子地区の住民たち

住宅地のほぼ全域が津波に襲われた相馬市岩子地区。津波発生時、住民同士が声を掛け合い避難を誘導、協力してお年寄りを救助した。被害を免れた住民宅にまとまって避難するなど、強い地域の結び付きで危機を乗り切った。

相馬市の海岸沿いに位置し、松川・尾浜地区を表座敷とすると、落ち着いた奥座敷のたたずまいを持つのが岩子地区。市内七十四行政区のうち、飯豊第四区にあたる。道路を隔ててすぐ海に面している場所も多く、今回の震災では津波の大打撃を受けた。「とんでもない揺れだった。でも、津波が来たとしても、膝くらいだろう」。一時間後にやって来た津波は、そんな予想をはるかに上回る巨大なものだった。

親の代からの民宿を受け継ぎ、割烹旅館を営んでいた坂脇尚巳さん（44）は、隣組の班長を務めていた。震災の日、大津波警報を聞くと、津波が来ても慌てず逃げられるようにと車に荷物を積み込み始めた。すでに津波は目の前に迫っていた。

裏手の小高い丘に避難した住民たちが、押し寄せる波を見ながら大声で避難を呼び掛けている。「逃げる」「早く」何度も叫ぶ声と悲鳴が交錯した。「あそここの家には寝たきりの人がいる

と毛布を抱えた山側の住民が、次々と各避難所に駆けつけ、着の身着のまま避難した海側の住民のために動いた。

家屋流失の被災者だけでなく、電柱の倒壊や上下水道管の破損などにより、ライフラインが不通となった人々も避難せざるを得なかった。町内数カ所に設けられた避難所には、最大一五〇〇人を超える避難者がいた。人口の約二割の町民が避難を余儀なくされた。しかし、ここで発揮されたのが地域の力だ。「山側のお母ちゃんたちが頑張つて、避難所の食事を作り続けたんです。三食とも温かい食事がとれる体制が早くにできました」と新地町役場の保健課・健康

はずだ」という訴えに、消防団員と住民が駆け付けた。ベッドのままお年寄りを救出、高台に消防車両を走らせた直後に巨大な津波が岩子地区をのみ込んだ。松川浦に面したエリアはほぼ壊滅、がれきと土砂に埋まった。

津波を免れた小高い丘にある数件の家はその日、地域住民の避難所になった。「三十人以上いましたね」と坂脇さん。高齢者や女性は家中へ、若い人たちはビニールハウスの中で過ごした。米を持ち寄り、おにぎりを作って分かった。住民同士が声を掛け合い、ともに避難したことで、孤立する住民を出さずに済んだ。

住民の所在確認しリストに

その後、岩子地区住民のほとんどが市内の仮設住宅や借上げ住宅に住まいを移した。地区の復旧に向けて、住民同士が連絡を取り合う必要があった。班長の坂脇さんは、一人ひとりを訪ねリストを作成した。「思ったよりも早く全員の居場所を確認しました」と坂脇さん。地域のコミュニティを維持させ、一体となって再建を考えなければ先には進めないと考えていた。原発事故の影響で「さらに避難しなければならな

福祉課長・木村利夫さんは言う。「次第に避難所で生活する町民が交代で調理を担当するようにもなりました。自然とそういう風になっていったんです。山側のお母ちゃん達も、日に日に疲れていくのがみえましたしね」。互いが互いをいたわり合うことが、当たり前に行われた。大切な人を亡くした悲しみも、奇跡的に助かった喜びも、自分のこととして分かち合う姿があった。

「絆を育むまち」を復興の柱に

六月末に仮設住宅が完成するまでの約四ヶ月、新地町の避難所では、過酷な状況下にならながら避難した人同士が助け合い、炊事もトイレ掃除も物資の運搬も、交代し分担して行っていた。ゴミ出しや片付けなどのルールもよく守られた。「県外からもたくさんの方々が来てくれたけど、やっぱり見ず知らずの人には話づらいこともある。お世話になっている民生委員さんが同じ避難所にいたから、心強かった」と話す高齢者もいた。

震災前の生活環境に近い状態を確保するには、コミュニティの維持が重要だ。新地町では、町内八カ所に建設する仮設住宅について、基本的に被災前の地区ごとに入居することとした。復興計画の柱に「人の絆を育むまち」を掲げた新地町。その礎（いしずえ）は、未曾有の非常時を乗り越えた地域コミュニティにあるのかもしれない。

いかもしいない」との不安もあり、住民の所在確認を急いだ。

坂脇さん夫妻は、相馬総合地方卸売市場にある市場食堂の運営を任された。旅館再建を模索しながらの再スタートだ。自慢の料理に腕を振るい、相馬の味を守っている。食堂には、岩子地区で同じように旅館業を営んでいた若女将たちがともに働く姿がある。「震災がなかったら、ライバルでしかなかったかもしれない。若女将数人が同じ場所で働くなんてありえませんがね」と坂脇さんは笑う。互いに大きなものを失った。競い合ったプライドは、古里復興のために汗を流す助け合いに変わっていた。そんな姿は、食堂を訪れる岩子地区の人たちに元気を与えている。

旅館の再建について坂脇さんは「地域の環境が変われば、元通りの業態に戻るのには難しいかもしれない」と不安を口にする。だが、地元の人がお客さんとして来てくれると「うれしいし、励まされる」と言う。自身の再建と地区の復興を重ね合わせ、「岩子に戻れる日がきつと来る」と前を見据えている。

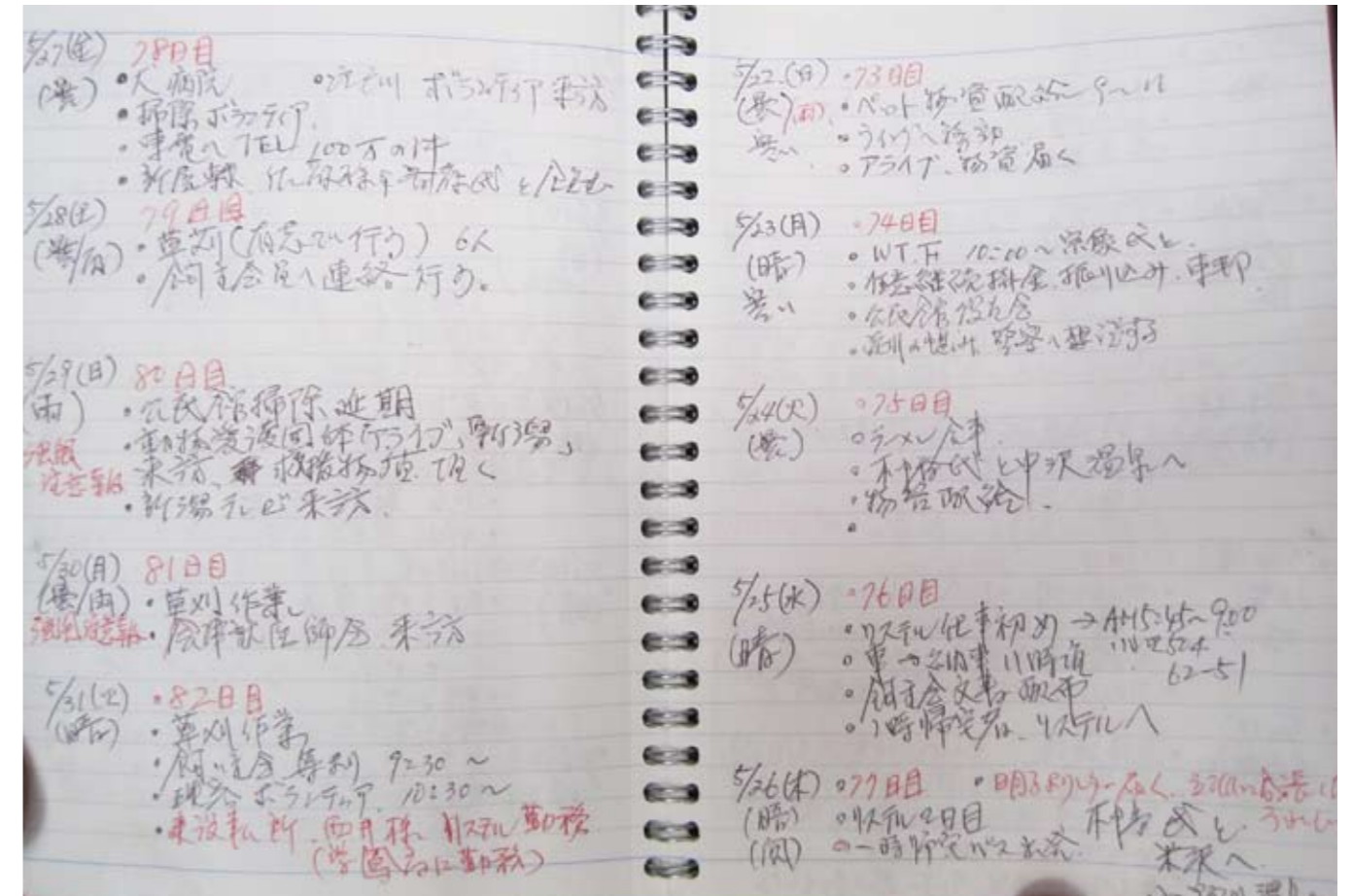


津波で壊滅状態になった相馬市松川浦付近

第二章



始まった避難所生活に奔走した住民たちへ 一次避難所の形成



会津学鳳中・高体育館の避難所に誕生した自治会で代表を務めた外山陽二さんの日記。避難所での出来事が細かくメモされ、避難所生活の改善に役立った



伝統の盆野球に集結した川内村の人たち。遠くは北海道からも村出身者らが駆け付けた



会津地方で避難生活を送る町民の支えとして活躍する「おおくまサロン ゆっくりずっぺ」のスタッフ



いわき市佐糠町の住民たちは力を合わせて地域の復旧、復興に取り組んだ



南相馬市太田地区で開催された復興の集い。多くの住民でにぎわい、久しぶりの再会を喜び合った



太田生涯学習センターに設置された対策本部の事務所

その後、原発事故の状況の変化に伴い、災害対策本部の拠点は転々とする。住民の多くも相馬市のほか県内外に避難していった。それでも災

困難な状況下でも活動を継続

ところが、災害対策本部としての活動がスタートした矢先、福島第一原発は避難指示エリアとなり、使うことができなくなってしまった。同時に、避難しなければならぬ住民が一気に増えた。災害対策本部を原町三中に移すとともに、自宅にいる住民に対して避難を促した。原町三中では避難者が三五〇人に増えた。婦人会を中心に、避難した女性も協力して炊き出しが行われた。

出す。区長会の会長である渡部さんを本部長に、各行政区長が副本部長に就いた。事務局を生涯学習センターに置き、全ての情報が一元化され

るようにした。南相馬市との調整は地元出身の市議が担い、事務局は消防と連携し救急体制を作り上げた。各行政区長は自らの区の役員を通じて住民の安否確認を急いだ。役割を明確にして、状況把握に取り組んだ。



助け合いながら避難所生活を送る市民たち

地域を守る自主対策本部

南相馬市原町区太田地域

南相馬市原町区の太田地域では、震災翌日に各行政区長を中心にした災害対策本部を立ち上げ、組織立った住民支援を行った。避難誘導から食料調達、地域のパトロールなど、情報が少ない中でも役割を明確にして取り組んだ。さらに復旧から復興へと事業を発展させ、地域の再生に向けた努力を続けている。

大津波警報とともに南相馬市原町区太田地域の住民の多くは、太田生涯学習センターに避難した。地域内を流れる太田川が津波によって逆流するなど、被害が出始めていた。太田地域は十三行政区から成り、エリアは広く人口も多い。各行政区長が連絡を取り合い、情報収集を急いだ。だが夕方になっても避難者がどこまで増えるのか、避難所での食料はどうするのか、先の見通しが付かない。南相馬市の沿岸部では津波で壊滅した地区があるとの情報も入ってきた。奥村健郎さん(54)と太田区長会会長の渡部紀佐夫さん(70)は「状況が分からなくては何もできない。連絡、指揮系統が必要だ。災害対策本部を作ろう」と話し合う。避難者は一五〇人に増えていた。この日の夜は、同センター周辺の住民が提供してくれた食料などで過ごす。行政区長たちは情報収集に努めながら、災害対策本部の組織作りに取り掛かった。

震災翌日に組織立ち上げ活動

翌朝、太田地区災害対策本部は本格的に動き

農家の好意で被災した市民の食料が調達できた



害対策本部は機能を保ち続けた。地元を離れて避難しなければならぬ役員もいたが、残されたメンバーで役割をカバーした。しばらく中太田公会堂に事務局を置き、対策を協議した。住民の減った町に不審者を見かけるとの情報を聞くと、地元に残った六地区の区長が中心になって自警団を結成。地域のパトロールを始めた。原発事故の影響で物流が滞ると、避難所と地元に残った住民のために食料を調達した。避難し

共に生きようと 生まれた自治組織

県立会津学鳳中・高体育館



避難所の自治会代表を務めた当時の日記を手にする外山さん

「自分たちでできることは自分たちでしょう」。一次避難所となった会津若松市の県立会津学鳳中・高体育館には、震災から一週間ほどで自治会が組織された。避難者が自主的に共同生活のルールを作り、秩序ある避難所の運営にあたった。共に生きようとする思いから生まれたコミュニティ。出身地や被災境遇の違う人たちが分かち合い、助け合う姿があった。

東電福島第一原発事故による住民避難は困難を極めた。事故状況が時間を追うことに変化し、錯綜（さくそう）する情報の中で被災者は避難先を目指した。避難指示区域が拡大されると住民の大移動となり、より原発から遠くへ避難しようとする人たちが会津地域の避難所は満杯になるところが多かった。「どこに行けば避難できるのか」。被災者は空きのある避難所を探し、転々とする。数日かかって辿り着いた避難所も物資が乏しく、厳しい環境だった。毛布が足りない、暖房器具の燃料が無い、医薬・医療品が届かないなど、急な避難者の増加だけでなく原発事故による風評も一因だった。輸送車両が福島県入りを拒むケースがあったため。こうした状況下で一次避難所の生活が始まっ



市民の生活環境について話し合った復興会議

災害対策本部に情報を入れる体制を取った。四月二十二日、避難区域が見直され、太田生涯学習センター周辺は緊急時避難準備区域となった。災害対策本部の事務局も同センターに移った。住民も少しずつ自宅に戻り始めたが、多くは高齢者で、子ども夫婦とは別々の暮らしを選択する住民も多かった。災害対策本部は地元の復旧に取り掛かった。ボランティア組織を作り、津波の被害が大きかった大甕（おおみか）地区で、地元の住民とともにがれき撤去などを行った。

復興への長い戦い

七月になると、住民も少しずつ落ち着きを取り戻し始めた。災害対策本部では残った住民の生活環境の改善、さらに避難した住民が戻って来ることが出来る環境作りに目を向けた。復興に向けた取り組みがスタートした。まず、太田地区復興会議を組織し、老人クラブや婦人会、学校関係者らを交えて協議した。放射線の影響を心配する意見が多く、独自の取り組みを行うことになった。専門家を招いた講習会を開催したほか、地域の放射線量を詳細に測定し、国の公表よりも細かな放射線量マップを作り上げた。学校周辺や通学路などを優先的に除染、田畑や山林の除染方法についても勉強を重ねていく。

十一月五、六日には「太田地区復興への集い」

を開催。避難先からも多くの住民が訪れた。久々の交流を楽しみ、太田地域の復興を誓い合った。渡部さんらメンバーは「長い戦い」を覚悟しながら、地域の再生に向けた努力を続けている。



復興への集いには多くの市民が訪れた

一次避難所として開放された県立会津学鳳中・高体育館には最大時、三百人を超す被災者が身を寄せた。ほとんどが浜通りの被災者で、津波の被害を受けて地元の避難所に入ったが原発事故のために会津に再避難してきた人も少なくなかった。着替えなど身の回りの準備もできずに着の身着のままだったり着いた人、まだ身内が行方不明のままという人、避難者の境遇は様々だった。「しばらくの辛抱」との思いもあつた避難所生活だが、原発事故の拡大で先の見えない状況となっていた。

自主的に食事の準備や清掃

避難所の運営は同校の教職員と県職員らが担っていた。救援物資の配布や食事の配膳、ごみの後片付け、そして避難者からの聞き取りなど昼夜問わずの作業だった。避難者の数も日々変わり、その対応は目まぐるしいものだった。そんな中、支えてくれている教諭たちの忙しさを目にし、避難者であっても自分たちでできることは自分たちでしようと思動する人が現れた。「お世話になってばかりではいけない」。そんな思いを抱いた小高工高実習教諭（当時）の外山陽二さん（61）＝双葉町＝は、自主的な運営組織の立ち上げを思い立つ。同じく浜通りから避難していた知人の教諭六人に「このままではみんな気持ちが沈むばかりだ。前向きにな



諏訪神社に集った「Team 結」のメンバー

地域のシンボルに 集った若い力

いわき市久之浜町

るためにも、自治会のようなものを作ってはどうか」と相談した。話を聞いた六人も賛同し、組織の体制について大まかな概要を話し合った。ほとんどが家族単位での避難だったため、班の編成は家族ごとにした。作業の分担なども会津学鳳中・高の教職員と打ち合わせた。

外山さんら七人は早速、体育館に避難して、すべての家族らの代表が集まってもらい、自治会発足や運営の役割分担などについて提案した。参加者全員が賛成、三月十八日に会津学鳳中・高体育館避難者自治会が発足した。代表には外山さんが就いた。

その日から、避難者家族を六つの班に分け、一日交代で食事の配膳や掃除、物資の分類・配布などの共同作業が始まった。同じ班になった家族が協力し合った。班同士も連携し、次の班への申し送りなどを確実に行った。毎日のように避難者の入れ替わりがあったが、外出時の声掛けなどを徹底し、自治会が人の出入りを管理した。県職員が作成する避難者名簿の作成にも協力した。

仮設住宅に引き継がれた思い

三月二十日ごろから、双葉郡の各町村が二次避難先として旅館などへの移動を案内し始め、四月になると避難者の数は二百三十人ほどになっていった。会津地方では例年通りの新年度を迎え、学校も入学式シーズンとなった。会津学鳳中・高校の再開を受け、同校体育館の避難所

は閉鎖。避難者は隣にある会津若松市ふれあい体育館に移った。会津若松市のスタッフが常時三十人ほど常駐、ボランティアなどの支援も増え、避難所運営は円滑に進むようになった。こうした状況から、自治会は自然解散となった。



仮設住宅に設置された外山さん手作りのテーブル

自治会の代表を務めた外山さんは会津学鳳中・高体育館での避難を「みんなが一つの家族のようになって助け合っていた。世帯ごとの仕切りをつけなくても不満は出なかった」と振り返る。「自治会が自然解散のようになったのも、みんなが自主的に働くようになり、(自治会が必要なくなったから)」と説明する。外山さん自身、勤務先の小高工高で被災し、生徒の避難や安否確認に奔走、その後は原発事故により一家三人で自宅のある双葉町から川俣町、いわき市、会津若松市へと避難先の移動を繰り返した。会津に向かう途中で見た避難者の車の列、各避難所が人であふれていた様子が目に焼きついているという。「みな苦勞し、やっとの思いで避難所を探し、そこに駆け込んだ。心の底に共有す

るものがあつたから耐えることができた」と一次避難所での経験を思い起こしている。

地区組織の活動に住民が関心

外山さんは定年退職し、五月から二次避難先の猪苗代町にあるホテルリステル猪苗代で五ヶ月間を過ごした。地元の双葉町が指定した施設で、多くの双葉町民と再会し、ホテル周辺の草刈りボランティアなどに参加しながら日々を過ごした。十月からは、いわき市内の応急仮設住宅で生活している。仮設住宅に移るまでの約半年間を「体一つでの避難だったが、多くの支援によって生活することができた。感謝の気持ちを忘れない」と話す。だが一方で、「こうした状況の中、支援も大切で必要なことだが、私たちが被災者自身が自立しようと前向きになることが重要」とも語る。少しでも自立して、こうと助け合った日々。一次避難所での体験が外山さんの胸に強く残る。

外山さんは実習教諭だった木工の技術を生かしてテーブルと椅子を作り、仮設住宅内の日当たりの良い場所に設置した。一次避難所よりも住民たちが会話する機会が少なく感じたからだ。少しずつ、一休みを兼ねて住民たちが立ち寄るようになり、会話を楽しむ姿が増えたという。一次避難所で生まれた共に生きようとするコミュニティの体験が、外山さんを通して仮設住宅に引き継がれようとしている。

津波で大きな被害を受けたいわき市久之浜町。商店街の中心にあり地域のシンボリックな存在だった神社に地元の若者が集い、復旧に向けて行動を始めた。支援物資の配給からがれき撤去まで、「住民が戻れるように」との思いで取り組んだ。地域を愛する気持ちが住民にも伝わり、復興への足がかりとなっていた。

いわき市久之浜町の中心部に社を構える諏訪神社。久之浜・大久の区会も、この神社を中心に集まり、行事やまちづくりが進められてきた。毎年五月には例大祭が行われ、活気ある港町の市民に愛され続けてきた神社は、地域住民の心のよりどころでもある。社は、久之浜商店街の中では比較的高い位置にあったが、社務所一階の梁のすぐ下まで津波が襲った。道を隔てたところにある蔵が防波堤となり、社と鳥居は奇跡的に残った。だが、神社付近一帯は、散乱するがれきで足の踏み場もない惨状だった。

鳥居の前の支援物資配給所

震災直後、諏訪神社宮司の高木優美さん(25)は、家族とともに市内の内郷の避難所に身を寄せた。「神社は住民に支えられてきた。恩返しのためにも復旧に役立ちたい」と高木さんは毎日、避難所から神社に通った。水や食料などを運び、それらを鳥居の前に並べ、自由に持ち帰ってもらった。「鳥居の前の支援物資」



分かち合い、今を乗り切る、長期にわたる避難生活を支えた力

が口コミで広がると、ボランティアによって生活用品などが届けられるようになった。そんな中で出会ったのが、金成清次さん(25)と皆川祐一さん(29)だ。三人は「物資の提供だけでなく、自分たちにできることを始めよう」と社務所にたびたび集まり、支援活動について話し合った。そうした姿に賛同した人たちも顔を出すようになり、神社は久之浜復興のための集合場所になっていった。

原発事故では、久之浜地区も屋内退避の指示が出された。遠くへ避難する住民も増え、町か



被災した住宅でボランティア活動をするメンバー

ら灯りが少しずつ消えていった。その一方で、見知らぬ人の出入りが目立ち始める。津波で壊れた家屋、鍵をかける間もなく避難した住宅には、明らかに誰かが屋内を物色した形跡があった。避難先から心配して戻った住人の心を傷つけた。

高木さんら三人は自宅で生活を続ける住民に物資の支援をしながら、久之浜防犯協会の見回り活動にも協力した。同時に住民の困りごとなどを聞き集めた。「家人だけでは瓦礫の撤去ができない」「柱と壁の残る家はどうすればいいのか」。そうした多くの声に、継続的な復旧活動が必要だと感じた三人は仲間を募り、ボランティア組織「Team 結」を結成する。

地図を作り、 復旧作業の基礎資料に

三人は久之浜商店街の現状把握を活動のスタートにした。復旧の基礎情報となるからだ。がれきが散乱する町を歩き回り、住める家、復旧できる家、解体が必要な家を調べ上げた。データを一軒一軒、地図に書き込み、復旧に向けた久之浜マップを作成した。さらに、区長とともに家主の意向も聞き取った。それぞれの家屋に「解体」「家主解体希望」「現状維持」の張り紙を張った。同時に本格的ながれきの撤去作業を住民たちとともに始めた。

インターネットのブログで活動を紹介すると「Team 結」はいつしか、久之浜に来るボ

ランティアのよりどころとなっていった。特に週末になると、全国から多くのがれき撤去のボランティアが訪れ、復旧のために汗を流してくれた。「Team 結」のメンバーはそんなボランティア活動がより効果的に行えるようにと、作業前の準備から念入りにサポートした。住民の気持ちを代弁するように、収集品の扱いなど細かな配慮を促した。行動はいつも住民が最優先だった。「活気あふれる久之浜を取り戻す」と始めた活動は住民を励ます力になった。若者たちは、がれきの町に新しい久之浜の姿を思い描く。それは住民の願いとも重なる未来像だ。



住民の意向が書き込まれた地図



オープンの日、多くの大熊町民が訪れた

六月中旬には実行委員会が実施要項を作成。元そば屋の大掃除を行い、備品を揃えて六月十二日にオープンすることができた。サロンの利用は平日の午前十時から午後三時までとし、自由来館体制をとった。スタッフは保健師のほ

の思いを込めた。施設の名前は「おおくまサロン ゆっくりすっぺ」と決めた。「気軽に立ち寄りお茶飲み話でも」との思いを込めた。早速、町の保健福祉課、民生児童委員協議会、社会福祉協議会、食生活改善推進委員会と福島県立医科大学看護学部や県の会津保健福祉事務所などで実行委員組織を立ち上げた。避難所巡回バスの利用も考え出張所近くに場所を探していたところ、元そば屋の建物が見つかった。施設の名称は「おおくまサロン ゆっくりすっぺ」と決めた。「気軽に立ち寄りお茶飲み話でも」との思いを込めた。

サロンではさまざまな情報提供のほか、高齢者の健康相談や子育て教室、親子料理教室など若い母親向けの事業も行うようになった。コミュニケーションの基礎となる会話を目を向けて始まった取り組みが、行政サービスの機能を回復させる場となった。澤田さんは「みんなの溜まり場」のような雰囲気。笑顔が一番の心のケア」とサロンの意義を話している。

を喜び合い、笑顔で談笑する姿も見られた。喜多方市や北塩原村から訪れる町民は、帰りの巡回バスまでの時間をここで過ごすことが多かった。こうした状況を知った町の地域包括支援センターに勤務する保健師の武内由美子さん(53)は「気軽に会話を楽しめる場所を作ったかどうか」と思い立ち、町保健センターに勤務

する澤田裕美子さん(41)、花房敬子さん(25)らと相談した。

精神的なケアが必要

澤田さんたちは一時避難所のころから健康相談を行っていたが、「体は楽になったが気持ち減入る」「引きこもりがちになり、他人との会話が減ってしまった」などの声を多く聞くようになっていた。精神的なストレスから病気になるったり、介護を必要とする人が増えてしまっているのではないかと不安を募らせた。震災前なら機能訓練やデイケアなど高齢者への行政サービスが確立されていたが、今は高齢者の生活状況の把握もままならない。「自分たちも含めた交流の場所が必要」と意見が一致した。

笑顔で集う町民たち

サロンには掘りごたつもあり、木造の古い建物がむしろ高齢者には馴染みやすい雰囲気だった。開所時から高齢者を中心に町民が集い、お茶を飲みながら会話を楽しむ姿があった。人が絶えることがなく、にぎやかな笑い声が響くことも多くなっていった。何気ない普段の会話が心を癒した。高齢者の特に女性が利用の中心だったが、子ども連れの母親なども顔を出すようになり、世代間の交流も増えた。友人、知人とのコミュニケーションの場となっただけでなく、支援者の訪問も増え、小さなイベントが開催されるようになった。「サロンに立ち寄れば誰かに会える」と大熊町民の間に広く浸透していった。

お茶飲み話が心を癒す

おおくまサロン ゆっくりすっぺ



「おおくまサロン ゆっくりすっぺ」の看板を設置するスタッフ

震災と原発事故による住民避難は四月、体育館などでの一次避難から旅館・ホテルなどでの二次避難に移っていった。自治体ごとに宿泊施設が決められるなど、地域コミュニティの維持にも配慮された。二次避難への移行によって住環境は大きく改善されたが、むしろ緊張が解けたことで感じる疲労はピークを迎えていた。

全町避難を余儀なくされた大熊町は二次避難を機に、役場機能を田村市から会津若松市に移し、大熊町会津若松出張所を設置した。同時に多くの町民も二次避難先を会津地方に求めていった。一時は四千人を越す町民が会津若松市、喜多方市、北塩原村などの宿泊施設で避難生活を送った。町は避難所巡回バスを運行させたほか、出張所近くに支援物資集積所を設け、曜日を決めて物資提供を行った。町の保健師は各宿泊施設を巡回して健康相談を行った。支援物資集積所は、大熊町民同士の情報交換の場になっていった。知人との久しぶりの再会

避難先で設けたコミュニティスペースが心を癒し、絆をつなぐ場となった。大熊町の二次避難の拠点となった会津若松市にできた「おおくまサロン ゆっくりすっぺ」は、町民同士のつながりを保つただけでなく、精神的な支えとして大きな役割を果たした。福祉関係の行政サービスも提供され、官民の情報交換の場ともなった。知人らとの再会、かつてのような会話を楽しむ町民の姿がコミュニティの再生を示した。

「ホテル生活でも自立心を持って」



自治会代表の石澤輝之さん(右)と副代表の石坂晋志さん

二次避難所に生まれた自治会

被災者の二次避難所となった宿泊施設でも自治会を組織するケースがあった。榎葉町民が避難したいわき市のホテル塩屋崎では、自治会がルールを決め、自立した生活習慣の定着を目指した。清掃や町との連絡調整を率先して行ったほか、避難者同士の交流活動にも力を入れた。一時的な「仮の棲家(すみか)」とはいえ、ホテルのサービスに甘えることなく生活しようとの町民の考えから誕生した自主組織だ。

みんなでルールを作ろう

同ホテルでは、避難者に対して心の込められたサービスを提供してくれた。避難者にとっても食事や風呂の心配がなく、身の回りに関することをホテル従業員に相談できるため、一次避難所に比べればずっと安心した生活を送ることができた。家族ごとの部屋割りや、プライベートも保たれた。一方では、洗濯場所でのルールやホテルの施設利用に関するマナーなど、避難者の間に苦情も聞かえるようになっていった。す

被災者の二次避難所となった宿泊施設でも自治会を組織するケースがあった。榎葉町民が避難したいわき市のホテル塩屋崎では、自治会がルールを決め、自立した生活習慣の定着を目指した。清掃や町との連絡調整を率先して行ったほか、避難者同士の交流活動にも力を入れた。一時的な「仮の棲家(すみか)」とはいえ、ホテルのサービスに甘えることなく生活しようとの町民の考えから誕生した自主組織だ。

地震と原発事故によって榎葉町民の多くは会津美里町といわき市に避難した。会津美里町へは町の誘導で避難、いわき市は自力で避難した町民が主だった。それぞれ公共施設などでの一次避難生活を送った。このうち、いわき市

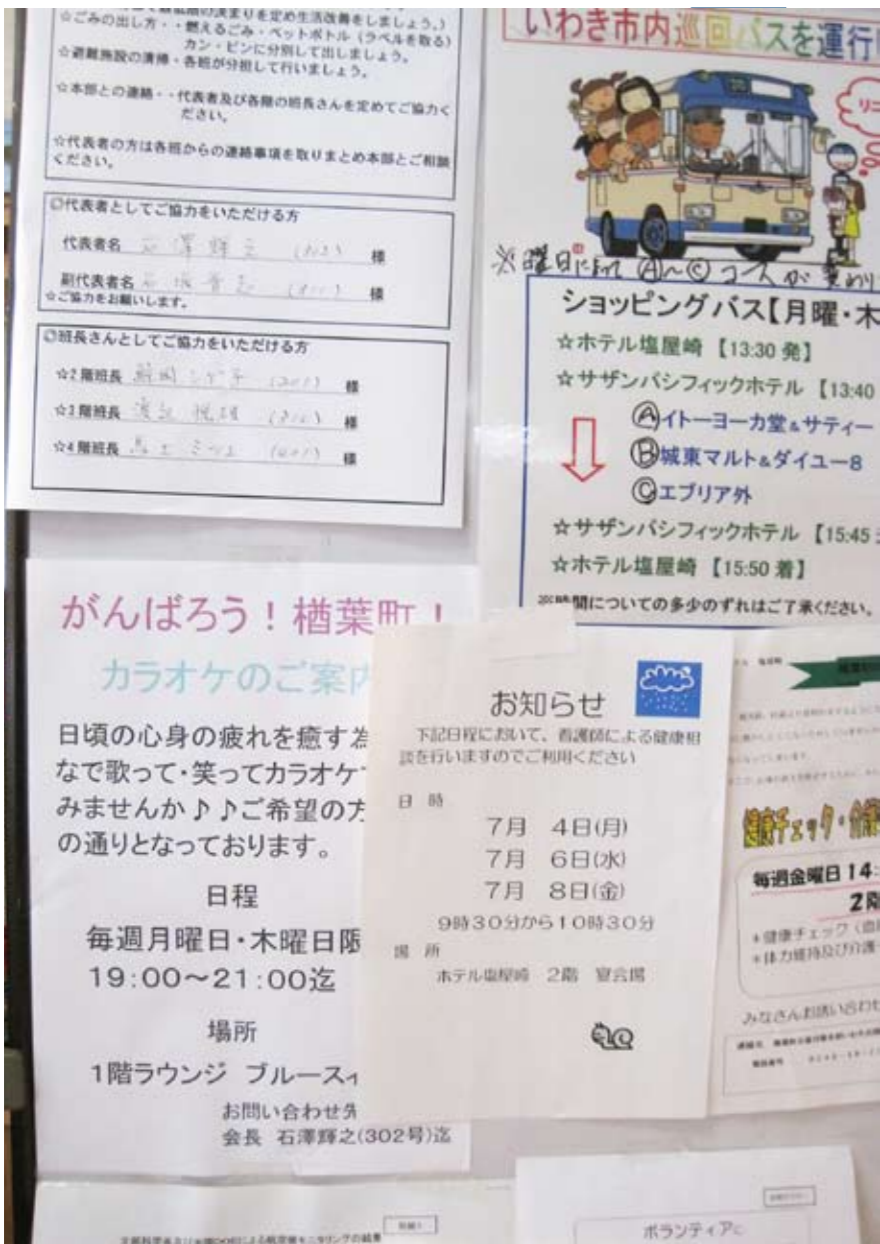
清掃やイベントも自分たちで

同ホテルへの避難者に知人が多いことから石澤輝之さん(71)が代表に就いた。副代表には石坂晋志さん(68)を選び、各階ごとに班を作って班長を置いた。まず、連絡体制を決めたほか、ホテル側に世話にならなくても自分たちでできることは何かなどを話し合った。自分の部屋は

もちろん、各階の廊下やホテルが提供してくれた共有スペースなどは班で清掃することなどを申し合わせた。食事もホテル側の手間を少なくするようにと、同じ時間帯に食堂に集まるよう心掛けた。食堂での食事は、避難者同士の情報交換、交流にもつながり、信頼関係の構築になると考えたからだ。毎週一回、全体会議を開き、課題解決に取り組むことにした。



ると「旅行で宿泊しているわけじゃない。みんなルールを作って生活しよう」といった声が避難する住民から上がった。サービスを受けながらの生活に加え、「一時的な避難場所」との思いは生活を緩ませかねない。避難者の数が日々変化し、その対応に追われるホテル側の苦労にも気付いていた。「自立した避難生活を送ろう」。ホテルでの二次避難が始まって約十日後、自治会を立ち上げるようになった。



自治会からのお知らせが並ぶ掲示板

町との連絡調整も自治会役員で対応。住民からの要望を受けて町に働き掛けることもあった。ホテル内の掲示板も自治会で管理し、重要事項は直接、町民に伝えるようにした。支援団体がイベントを開催してくれることも増え、自治会役員がホテルの支配人と打ち合わせを重ねた。支援物資の管理、配布も自主的に行った。少しでも町民が楽しく暮らせるようにと自主事業も企画。ホテルも協力を申し出てくれ、週に二回、カラオケラウンジを開放してくれた。仮設住宅への入居が始まると少しずつホテルから町民が去っていった。自治会もその役目を終えた。代表を務めた石澤さんは「大きなトラブルもなく過ごすことができてほっとしている。榎葉町民同士が送った共同生活は今後の復興にも役立つはず」と話している。



農園で村民が楽しそうに作業する姿を見たらうれしいと語る猪狩一男さん

畑に響き渡る交流の声

葛尾村の三春町貝山地区仮設住宅

避難生活の一つの節目となった応急仮設住宅への入居。三春町にできた葛尾村貝山仮設住宅に入居した村民は、農業を通して震災前の生活に近づこうとする取り組みを行った。農園を開き、野菜作りをしながらの村民同士のコミュニケーションション。仮設住宅での生活に張りができたと好評だ。受け入れ先の三春町住民の協力もあり、絆が深まっていった。

葛尾村は「より村に近い環境で帰村に向けた準備を進めたい」と仮設住宅を同じ阿武隈山系の三春町に建設した。役場機能も会津坂下町から移り、村民の約九割となる千四百人ほどが三春町近郊に避難先を移した。村民が一定地域にまとまり、住環境が安定したことで生活の基盤作りに向けた取り組みも始まった。農業が葛尾村での基幹産業だったことから、三春町内で農地を借り、野菜作りなどに励むグループが多く誕生した。

このうち貝山仮設住宅に入居した村民らが集う農園「いってみっぺファーム」は、みんなに元気を取り戻させたいと願う村民と、被災者のために役立ちたいと考えた受け入れ側の三春町民との思いが一つになって実現した。農業が生

活の支えだった者同士が「土に触れながら一つになろう」と計画を練り、仮設住宅入居からほどなく農園をオープンさせた。

葛尾村で農業を営んでいた猪狩一男さん(48)は、三月十四日の村の全村避難決定以来、郡山市内で避難生活を送っていた。猪狩さんは避難生活の当初、農作業ができなくなったことに強く落胆したという。生業(なりわい)である農業を奪われ、生活のサイクルをどうしたらよいか悩んだ時期もあった。「自分がそう感じているのだから、多くの村民も同じ思いではないか」と思い、「このままでは気力も低下してしまうかもしれない」と、仮設住宅に入居する村民が元気を取り戻すために何かできないかと考えるようになった。そこで仮設住宅を花で飾ることを思い付く。世帯ごとに花のプランターを設置、各住民が手入れすることで生活に張りを持つてもらおうという狙いだ。仮設住宅入居前の五月から計画を進め、村民にプランターをプレゼントする準備を始めた。

一方、被災者の受け入れ先となった三春町貝山地区で観光植物園を経営する橋本善一郎さん(56)は「避難してくる葛尾のみなさんと、互いに楽しい思い出が残るような形で係わりたい」と考えていた。仮設住宅建設が決まった当時は、不安もあったという。貝山地区は日本三大桜の一つとして有名な「三春滝桜」に近い郊外のどかな地域で、コミュニティの結束が強い。大勢の人が一気に移住してくることで、地域コミュニティのバランスが崩れてしまうので



おらが地域の再スタート～仮設住宅から



自治会が与える安心感

川俣町農村広場仮設住宅の山木屋自治会

そろいのジャンパーで活動する自治会のメンバー

はないか、トラブルが発生したりはしないかと心配する声があったという。しかし、「お節介にならない程度で、自立に対する手伝いとして何か支援ができないものか」と、避難者と受け入れ地域の交流を模索していた。

土に触れることで生活に張り

五月下旬、花のプランター配布の準備を進めていた猪狩さんは、貝山地区で目に入った橋本さんの植物園を訪れた。自身が葛尾村民であることを話し、仮設住宅に花のプランターを設置したいと相談した。橋本さんは手入れ次第で長く花が咲くペチニアを提案し、プランター二百鉢分の購入が決まった。二人は顔を合わせ、話を重ねるうち、「仮設住宅で生活する人のために何かしよう」と協力を約束。互いの職業柄、「精神的に良いのは土に触れること」と意見が一致し、畑で農作業ができる環境を作ろうということになった。猪狩さん自身、「葛尾での生活がよみがえる」と期待が膨らんだ。早速、橋本さんは地区内で耕作放棄地となって



元気を取り戻すことができた語る
白岩寿喜さん

いる畑を探し、所有者に交渉、快諾を得た。猪狩さんは葛尾村の自宅からトラクターを持ち出し、畑を耕した。そして六月末、村の仮設住宅入居説明会の席で「市民農園のようにみんな畑を利用しよう」とチラシを配布した。七月、仮設住宅への入居が始まるとすぐに、村民の念願だった「土に触れる生活」が始まった。

いってみつペファームは交流の場

この畑は「いってみつペファーム」と命名された。約四〇坪の広さで、当初は一区画を三〇平方メートルとしたが、応募者が予定を上回る二十人に増え、半分の面積に縮小して割り当てることになった。会費は一人千円。それぞれの区画の境目にはヒマワリを植えた。各自、なすやきゅうり・トマトなどの苗を自由に植え、日の出ごろから畑に立つ人もあった。村民が畑に集い、作物のできばえなどについて笑顔で会話を交わした。収穫された野菜は自分で食べたり、知人におすそ分けするなどして仮設住宅内の食卓を賑わせた。

この畑で久しぶりに土の感触を味わったという白岩寿喜さん(65)は「避難生活で忘れていた生きがいを感じ、元気を取り戻すきっかけになった」と喜ぶ。葛尾村では、長年勤めた村役場を五年前に退職し、米や野菜のほか、親牛三頭、子牛六頭を二軒の牧草地で飼育していた。農作物加工販売の「つくしグループ」にも所属

し、新鮮野菜や加工品販売を通して葛尾村の良さを知ってもらおうと取り組んでいた。それだけに村民が農業を通してコミュニティを再生させる



姿は、大きな感動だった。「自由な時間が増え、生活に充実感がなかった。みんなも同じように感じていたと思う」と話す。今後は自家消費分だけでなく、この土地で作れるものを研究して仮設住宅全戸に配布できるように規模で栽培したいという。村にいたころのような生活を少し取り戻し、農園をきっかけとした村の復興へも夢を膨らませている。

十二月、貝山仮設住宅に電飾のイルミネーションが設置された。葛尾村に隣接する田村市船引町移住地区の住民が提供してくれた。イルミネーションを灯す電気は「いってみつペファーム」で採れたヒマワリの種が原料。種から油を絞り、混合油として発電機を回した。余裕のある区画に橋本さんら地域の住民と会員がヒマワリを植え、大量の種が採れたのだ。農園で咲き誇ったヒマワリが、冬には復興のイルミネーションとして輝いた。

川俣町山木屋地区の住民が避難生活を送る町内の農村広場仮設住宅では、入居間もなく自治会が誕生した。町や警察、消防と連携し、防災・防災に取り組んだほか、住民交流の催しを企画。また、スタッフ常駐の相談所を設けて対応に当たるなど、住民に安心感を与えている。山木屋地区住民の取り組みを機に、県内各地の仮設住宅で自治会の設立が進んだ。

山木屋地区では計画的避難区域の指定以降、約一二五〇人の住民避難が順次進められた。町内のほか、福島市や伊達市の借り上げ住宅にも多くの住民が避難。町内の東福沢に建設された農村広場仮設住宅は最大の避難先となり、六月二十六日から入居が始まった。一九〇世帯、約三九〇人が暮らす。このうち高齢者の独居世帯が約三〇戸、二人暮らしが約四〇戸と、高齢者の入居は三六%を超える。規模が大きく地元に近い安心感から、当初から高齢者の入居希望が多かった。農村広場仮設住宅は入居時から、既存のコミュニティをできる限り維持しようと、行政区ごとの入居が進められた。気心の知れた友人、知人がまた、ご近所になる。生活環境の変化に伴う精神的なストレスに配慮された。

防犯意識の徹底に取り組む

高齢者の入居が多いことから、防犯対策が課題だった。仮設住宅では敷地内への人の出入り



アイデア凝らして 高齢者を見守る

富岡町の安達太良仮設住宅

高齢者が安心して暮らせる仮設住宅にしたいと語る鎌田光利さん

が多い。施錠や外出時の声掛けなど、防犯意識の徹底を図る必要があった。住民からも不安の声があり、各行政区が対策について話し合いを持った。自治会を立ち上げ、住民の安否確認や防犯教育を行っていくことを決めた。川俣町や福島警察署川俣分庁舎とも協議し、具体的な組織作りを進めた。防犯パトロール、住民間のコミュニケーション維持活動、交流イベントの開催などを事業案に盛り込んだ。

農村広場仮設住宅山木屋自治会の設立総会は七月五日に開かれた。六月二十六日の入居からわずか十日での設立。会長には廣野太さん(62)が就いた。役員は十二人で、月に二回、役員会を開くこととした。発足と同時に見守り隊のパトロールを開始。役員ら十三人体制で二週間に一度、福島警察署川俣分庁舎の署員とともに全世帯を回る。各世帯への施錠の呼び掛けは、同時に安否の確認も兼ねる。高齢者世帯の詳細な情報収集をもとに、非常時の早期発見や対応策につなげていく。



防犯について学ぶ仮設住宅の住民たち

相談所は交流スペースにも

訪問の際、住民から相談を受けることも多い。住宅の設備に関するトラブルが多く、トイレの排水不備や天井の破損など、緊急を要する相談・要望もある。こうしたことから自治会では仮設住宅集会所内に常設の相談所を設置することに

した。四人の住民が専属スタッフとなり、相談を受け付ける。住民は気軽に立ち寄り、困りごとを話すことができる。スタッフとの会話は安心感につながり、ちょっとした交流スペースにもなっている。スタッフの菅野広子さんは「水道が凍りそうな日の前日には、凍結防止のチラシを配布している。細かい気配りを重ねているうちに、皆さんのほうから頼ってくれるようになった」と言う。菅野民子さんも「顔を覚えてもらい、ありがとうと言われることがうれしい」と笑顔。廣野邦子さんは「仮設住宅で助け合う

仮設住宅だからこそ できること

冬に向けて防災活動にも力を注いだ。仮設住宅での火災は、甚大な被害につながる恐れがある。十一月上旬に、川俣町消防団第十分団を招いて防災指導と防災訓練を実施し、住民の防災意識を高めた。消防車両を巡回させてのパトロールも継続している。高齢者の急な疾患に対する救急体制の確立にも取り組んでいる。

自治会長の廣野さんは「山木屋地区は広域なため、これまで地域のお祭りなどを開催しても、一人暮らしの高齢者はなかなか足を運べないことがあった。仮設住宅で開催した盆踊りや交流会では以前よりも多くの人が参加し、住民間の助け合いや絆は深まっている。避難生活は大変だが、良い部分にもしっかりと目を向けていきたい。私たちが元氣や楽しさを見落としては、住民を幸せにすることはできない」と話している。

大玉村にある富岡町・安達太良仮設住宅では、自治会が中心となって高齢者が安心して暮らせる環境作りに取り組んだ。安否を知らせる黄色い旗の掲示とナースコールのような役割を果たす赤色灯を設置。ユニークで実用的なアイデアでお年寄りを見守る。また、被災者雇用を通じた支援活動も行われ、仮設住宅内のコミュニティ形成に効果を発揮している。

安達太良仮設住宅には約四二〇人の富岡町民が暮らしている。多くの人は、避難所や親戚宅からこの仮設住宅に入居した。富岡町下千里地区の区長だった鎌田光利さん(56)もその一人。新潟県柏崎市に避難し、震災から五カ月を経て安達太良仮設住宅に移った。鎌田さんは阪神淡路大震災や中越沖地震の被災地視察の経験を持つ。仮設住宅の課題や対策の事例に触れてきた経験から、避難先でのコミュニティ構築や孤独死を防ぐ対策の重要性を感じていたという。

高原に建設された安達太良仮設住宅周辺は、夏は涼しく緑豊かで快適に暮らせる。しかし買い物には約五キロの道のりがあり、冬になれば寒さ対策、凍結道路の運転など、雪とは縁遠い富岡の人たちにとって心配は尽きない。加えて、独り暮らしを含めた高齢者世帯の数は、全体の三割を上回る。

自治会設立、高齢者対策に重点

鎌田さんは高齢者対策のためにも住民同士の

交流、行政からの情報伝達の充実を図る必要があると感じ、九月十日に安達太良自治会を設立して対応を始めた。自ら会長に就き、活動の計画を立てた。

自治会ではまず、高齢者の孤独死を防ぐ取り組みに力を注いだ。「高齢者が安全で安心して暮らせる仮設住宅にしたい」との思いから、それぞれの安否を住民同士で確かめ合える仕組みがほしいと考えた。アイデアを絞った末に、黄色い旗と赤色灯を設置することになった。

黄色い旗と赤色灯を設置

黄色い旗は「今日も元気だよ」のサイン。仮設住宅の高齢者は、朝八時までに玄関先に黄色い旗を掲げ、夕刻五時には降ろす。基本的には自治会メンバーが毎日朝夕の確認を行うが、外から見えるサインなので子どもたちでも高齢者を見守ることができる。旗が出ていなければ、生活支援相談員らが声を掛ける。実際に室内で激しい腹痛に倒れていた男性を発見し、保護したこともあった。黄色い旗の制作には自治会のほか、町社会福祉協議会やいわき市の反物屋も協力した。今では仮設住宅のあちこちで黄色い旗が風に踊る。見晴らしの良い管理事務所から旗の有無は一目瞭然。自治会メンバーが常駐し、確認を怠らない。

次に取り掛かったのが赤色灯の設置。脳梗塞を発症したお年寄りが救急車で運ばれたケース



黄色いハンカチが元気のサイン

があり、緊急事態への対応を強化させた。いと考えたからだ。室内のボタンを押せば玄関先の赤色灯が点き、緊急事態を知らせる。「夜間でも隣人が気付き易い。いわゆる仮設住宅

宅ナースコールだよ」と鎌田さん。平成二十三年十二月末までに、七十才以上の高齢者がいる十二世帯に赤色灯を設置した。独り暮らしの佐藤トメさんは「いつも見守ってくれて安心感がある」と感謝する。

被災者雇用を通して自立支援

鎌田さんは自治会長を務める傍ら、被災者雇用を通して支援活動にも力を入れている。鎌田さんは仮設住宅に入居するまでの間、新潟県と

大玉村を歩き来しながら、先に入居している住民から課題の聞き取りを行った。排水設備のトラブルなどすでに発生している問題も多く、住環境の改善にすぐにでも手をつけなければならぬと感じたという。

仮設住宅に入居するとすぐに、電気工事や土木建築の経験者に声を掛け、さくら建設を設立。社名は富岡町の木が桜であることから決めた。仮設住宅の住環境改善とコミュニティの場づくりが目的で、メンバーはみな仮設住宅などで暮らす被災者だ。「失業保険や東京電力の補償に頼ってばかりでは、就業意欲が薄れてしまう。さくら建設は自立と再建に向けた第一歩」と鎌田さんは言う。八月中旬には、さくら建設が中心となり、仮設住宅敷地内の草刈りを実施した。仮設住宅全体に参加を呼び掛けると、当時の住民の約半数にあたる百七十人が協力してくれた。この住民総出の一斉草刈りは九月にも実施。住民同士が協力し合い、コミュニティの形成に大きな役割を果たした。

さくら建設の活動は安達太良仮設住宅だけに留まらない。木製のベンチを製作し、富岡町民が暮らす郡山市、三春町の仮設住宅にも設置した。住民同士が会話を楽しみ、憩いの場として利用している。鎌田さんらはさらに、タイヤや灯油などを収納する物置の設置を検討しているという。仮設住宅での暮らしをより良くするためのアイデアは止まることがない。

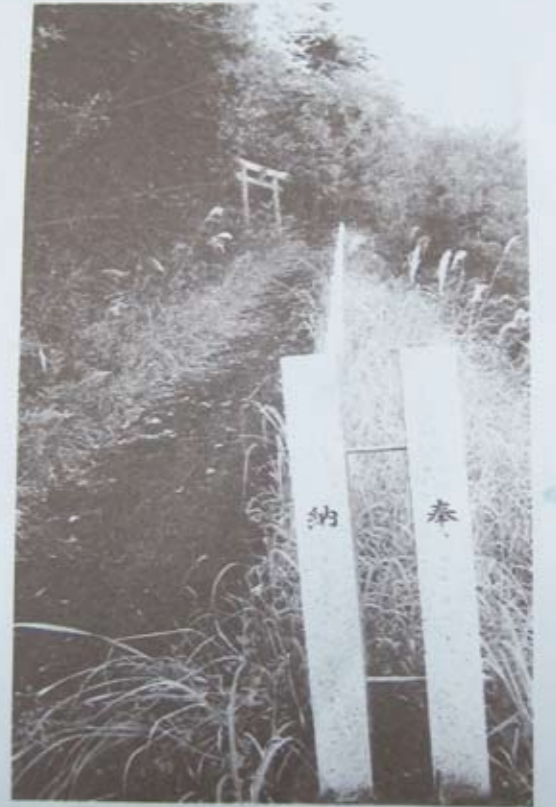


ふるさとを忘れない、離れ離れの住民をつなぐ活動

故郷おとみ

離れていても 心は一つ

南相馬市小高区の人たち



南相馬市小高区の人たちは便りをつながり続けた

南相馬市小高区の人たちは避難先で地域コミュニティの維持につながる活動を行った。便りの交換で思いを伝え合ったり、異郷の地に小高会を立ち上げたりと、苦難の生活の中でも同郷の人への思いやりを忘れなかった。それぞれ形を残しながらの活動で、復興への取り組みにも結びついている。コミュニティ維持の大切さを教えてくれる事例である。

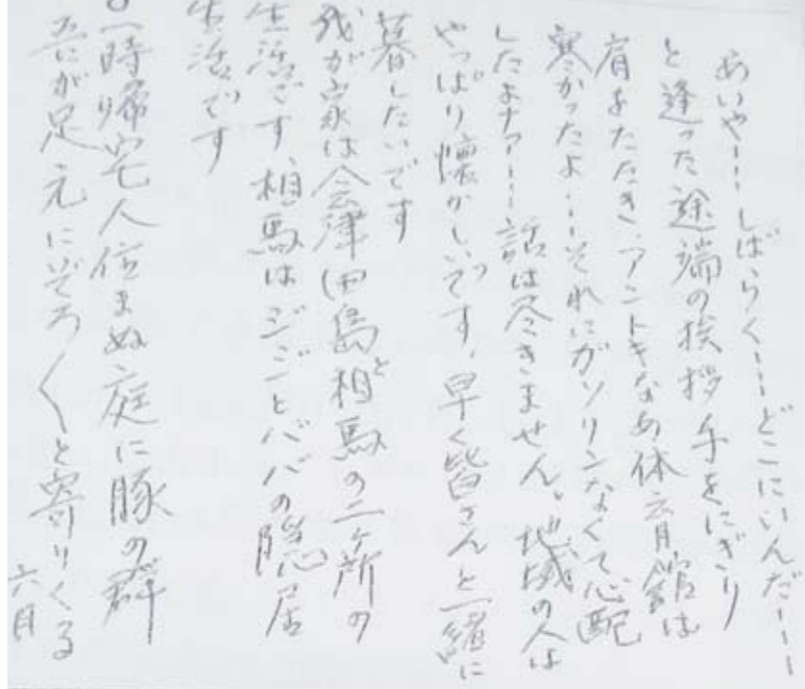
南相馬市小高区は稲作、酪農のほか特産のダイコン、ウドの栽培が盛んな農業地帯。旧小高町のころから地域づくり活動も積極的で、「クリスマスイルミネーションコンテスト」は住民参加型のイベントとして冬の小高町を彩る風物詩となっていた。相馬野馬追祭の小高郷としても地域のまとまりが強く、かねてから住民同士の結びつきが深い地域だった。東日本大震災では沿岸地域が津波の大きな被害を受け、福島第一原発の事故では全域が警戒区域に。住民は故郷を離れての長い避難生活を強いられることになった。

小高区の西部地区で畜産業を営んでいた渡部哲雄さん(80)は妻と、娘の嫁ぎ先である福岡市に避難した。同居していた息子夫婦は孫とともに東京で生活、一家が離れ離れになった。避難先では近所の人たちが親切で、九州観光などに誘ってくれた。日々、退屈することはなかったという。だが一方では、方言や習慣の違いに戸惑いもあり、時には息苦しさを感じるようになっていた。小高の友人の顔を思い浮かべること

いてもみんな同じ気持ちだった。渡部さんは、ノートは大切な記録だという。

自主的にコミュニティを維持

旧小高町職員だった本田信夫さん(71)は退職後、相馬野馬追祭の小高郷騎馬会代表として活動するなど地域のまとめ役だった。震災後は

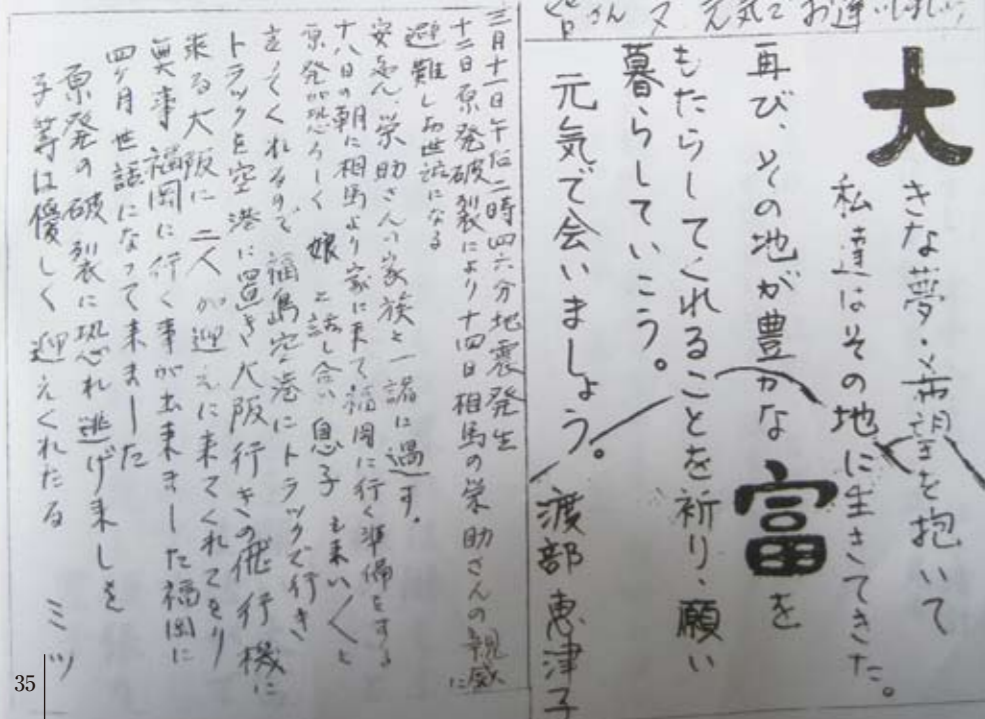
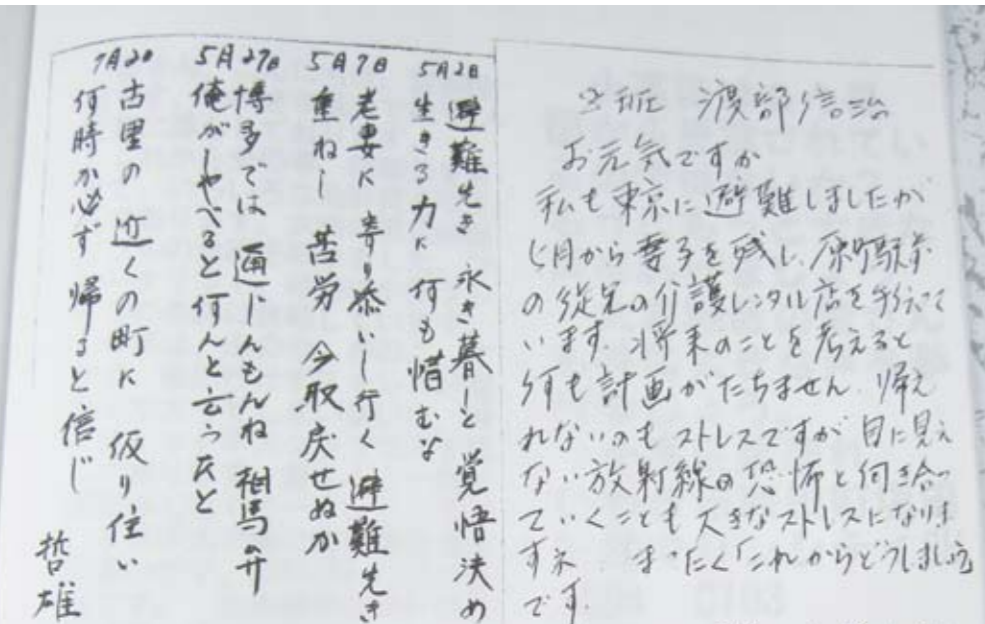


とも少なくなかったという。

あふれる思いを綴った リレーノート

福岡市での生活が二ヶ月近くになった六月八日、渡部さんのもとに一冊のノートが送られてきた。差出人は埼玉県で避難生活を送る同級生の高島敬一郎さん(80)だった。懐かしさから思わず涙が出そうになった。ページをめくると避難先での暮らしぶりや原発事故で避難させられた今の思いなどが綴られていた。高島さんの妻絹代さん(78)も故郷を思う気持ちを書き込んでいた。毎日の出来事を日記にしていた渡部さんも、そのノートに自分の思いを記した。ペンを走らせながら「小高のみんなの声が知りたい」と思い、新しいノートにも近況を書いた。高島さんから届いたノートと自分が作ったノートをそれぞれ二人の友人に送った。受け取った友人も次の友人へ。避難時の恐怖や避難先での苦勞などのほか、飼っていた牛に対する思いを切々と語る人もいた。一人で数ページにわたって原発事故への怒りを訴える人、短歌に気持ちを込める人、楽しかった小高での思い出を家族みんなで書き込んだ人もいた。

それぞれのノートは「リレー震災回想記・小





市民の心をつなぐ情報誌

南相馬市・NPO法人はらまちクラブ

息子の住む会津若松市で避難生活を送った。新聞などの情報から同じく会津若松市内に避難している小高の人たちが多くいることを知り、会いたいと思った。だが、連絡先を知らない。南相馬市役所に事情を説明したが、個人情報保護の観点から連絡先を教えることには慎重だった。「ならば自分で探そう」と本田さんは会津地方の避難所を訪ね歩いた。しかし、避難所でも状況は同じ。数人と顔を合わせる事ができたが、みな連絡先を把握できていなかった。「小高の再生に向けて、人数が多いほど力になる」というのが本田さんの思いだった。「みんなの考えを聞きたい。個人ではできないことも、話し合えばアイデアも出る」と。「避難する小高の人たちの生活が少しでも改善されるなら」

ますます思いが強くなった本田さんは新聞社に記事の掲載を訴える。たまたま会った記者に気持ちを伝えた。本田さんの考えと連絡先が掲載されると、会津地方に避難する多くの小高区民から連絡があった。懐かしい声が聞けた。南相馬市役所も協力、この新聞記事を市の広報誌に同封して小高の人たちに配ってくれた。数日



渡部哲雄さん

予想外の反響に本田さんは「会津小高会」の立ち上げを思い立つ。「同郷の人たちが互いに助け合う会にしたい」と連絡をくれた人たちに提案。みな賛同してくれ、名簿は約三百人にまで増えた。

本田さんはその後、主だった小高の人たちと連絡を取り合い、意見を聞いた。十月五日、会津小高会が正式に誕生した。設立総会には、会津地方はもとより山形県や新潟県に避難している人たちも集まってくれた。約百人の小高区民が再会を喜び、復興を誓い合った。呼びかけ人である本田さんを代表に、行政への働き掛けなど組織的な活動が始まった。月に一度の会合を重ね、会報を発行して結束を図っている。

望郷の便り、一冊にまとめ配布

大富地区は小高区西側の山沿いに位置する九十六戸の集落。酪農が盛んで、原発事故では多くの家畜を残したままでの避難を余儀なくされた。後ろ髪を引かれる思いで避難した地区民の気持ちに、区長の末窪眞男さん(65)も心を痛めていた。「みんなの声が聞きたい」と避難先から電話で地区の人たちの連絡先を探した。人から人へ、電話リレーが地区民をつないでいった。電話越しの声に、みんなの感情が伝わってきた。地区内ほぼ全世帯の安否と連絡先が分かった。

末窪さんのもとには多くのはがきも届いた。

全国に避難した市民の貴重な情報源となった「めぐりあい」

絵が書けるようになった子供から八〇歳のお年寄りまで、家族それぞれが一枚のはがきに想いを綴っていた。近況を報告し合い、故郷を懐かしんだ。「小高区ノート」にも参加していた渡部安さん(77)は妻の豊子さんとともに、日記に書き留めていたはがきを世帯ごとにまとめ、一冊の本にした。「故郷おとみ」が完成した。避難している各世帯に届けられた冊子は、大富地区住民の心をつなぐ証しとなった。



渡部安さん、豊子さん夫婦

南相馬市のNPO法人はらまちクラブは、「市民同士のコミュニティを一から作り直そう」と情報誌「めぐりあい」の発行を続けた。避難所や子どもたちの様子取材したほか、県外に避難する市民の声も掲載、県内外に特派員を置いた。手作りの情報誌は全国に広がり、避難している市民の古里を知る貴重な情報源として、心をつなぐ大きな役割を果たした。

避難所で支援に奔走

NPO法人はらまちクラブは、南相馬市原町区の市街地にある市の施設「サンライフ南相馬」の指定管理者になるなど地域活動に取り組んできた。震災では、同じ敷地内にある小川町体育館が避難所になったことから、スタッフも避難者の救援に走り回った。原発事故が発生すると避難者は増し、さらに遠くへと避難の足を向かわせた。南相馬市は避難用のバスを手配。新潟、群馬両県を中心に約三〇〇〇人の市民が県外に向かった。

はらまちクラブ理事長の江本節子さん(64)は多くの市民が南相馬市を去って行く姿を目にしたがら思った。「古里はどうなってしまいうんだろう」。

「地元みんなは今、どうしている」

江本さんらはその後も支援活動を続けた。県



盆野球に集った川内村の人たち。再会を喜び合った

伝統とともに 村民の心をつなぐ

恒例の盆野球開催を実現させた川内村民

川内村では、避難先の郡山市で恒例の夏季野球大会「盆野球」が開かれ、多くの村民と村出身者が集った。「伝統の行事で村民の心をつなぐ」と関係者が苦労を重ねて開催を実現させた。かねてから、村を離れた人たちに古里への思いを強めてもらおうと続いてきた大会。避難生活を余儀なくされた村民にとっても、再会を喜ぶ一日となった。地域のつながりの大切さをあらためて実感し、村の復興を誓い合う姿があった。

川内村夏季野球大会は毎年、お盆の時期に開催される。村出身者も帰省に合わせて参加しやすいからだ。村民は親しみを込めて「盆野球」と呼んでいる。大会の歴史は古く、第一回大会は戦後間もない昭和二十三年の開催。新しい村づくり、青少年の心身鍛錬を目的に始まった。職場や行政区、学校ごとにチームを作り、子どもと大人が一緒になって白球を追う。家族や地域の人たちが応援に駆け付ける。川内村は甲子園球児のほか、大学や社会人の全国レベルで活躍した選手も多く輩出している。昭和六十一年には野球を通じた地域づくりが評価され、村体育協会が朝日体育賞（朝日新聞社主催）を受賞した。

原発事故の影響で第六十四回大会の開催は危ぶまれた。村は警戒区域と緊急時避難準備区域が混在。約三〇〇〇人の村民のほとんどが県内外で避難生活を送り、役場機能も郡山市に移っていた。地域の絆を深めてきた盆野球だったが、



情報誌の仕分け作業に追われるスタッフ。発送先は全国に及ぶ

江本さんは創刊号のあいさつで、情報誌発行への思いを、こう紹介している。

私たちは避難先の援助・協力との暖かい「めぐりあい」、南相馬市民の喜びや悲しみとの「めぐりあい」、数限りない「めぐりあい」をいただきました。いま私たちは南相馬市復興に向けて、新たな「めぐりあい」の輪を大きく広げ、市・県・国を超えた宇宙規模の「めぐりあい」、そして「つなぎあい」がこのまちを元気にすることを信じています。

発行した。市内の小中学校が再開したことを受けて、児童・生徒の元気な姿を紹介した。県外に避難した子どもたちの声も掲載。「みんなに会いたい」「ときどき はらまちがこいしくかんじます」といった言葉が並ぶ。突然別れることになった友人への思いが伝わった。

外避難者からの情報収集も行った。「地域の情報がわからない」「みんなは今どうしてる」などの声を多く聞いた。子どもの安全と仕事を両立させるため、離れて暮らす家族も少なくない。情報発信の必要性を感じるとともに「今みんなをつなぎとめなければ本当にバラバラになってしまう」と使命感を抱いた。情報誌「しんさいふっこうニュース めぐりあい」の編集がスタートする。

創刊号にはまず、市内で営業している商店などの生活情報載せることにした。避難者の声を紹介したほか、聞き取りアンケートで被災者の不安や要望を訴えた。今必要な情報として、ボランティア情報や避難時の心得も扱った。駅伝やマラソンで活躍する小高区出身の今井正人さん（トヨタ自動車九州）が応援メッセージを届けてくれた。素材はそろった。

一番の課題は情報誌を市民にどう届けるか、だった。近隣の場合は、刷り上げた情報誌の設置、配布をボランティアにお願いした。県外などの遠方では知人、避難する市民を特派員に任命。データを提供し、印刷して公共施設などに配布してもらった。人から人へ情報が広がっていく。少ないスタッフと予算の中から生まれたアイデアだ。創刊号は四月二十二日、無事に発行することができた。

特派員制度で全国に広がり

五月には「めぐりあい こどもニュース」も



例年とは状況が大きく違っていった。かつての甲子園球児で村職員の遠藤拓郎さん(35)は「開催を諦めていたというより、念頭になかった。それどころじゃないというか」と当時を振り返る。「村は、そして村民のこれからの生活はどうなるのか」。例年なら大会の準備が始まり、各チームの練習が本格的になる五月になって、盆野球が村民の間で話題になることはなかった。

苦難に負けない、 開催を諦めない

だが毎年、事務局を務めてきた村教育委員会は開催を模索していた。伝統の大会を途切れさせたくないという思いとともに、苦難に負けない姿を示す機会になると考えていた。村職員を通じて、各地区のチームの中心だった世話役に連絡を取ることにした。野球ができる環境にあるのか、選手が集まってくれるのか、開催には村民の理解が必要だったからだ。連絡調整には各行政区も協力してくれた。村民の反応は好意的だった。もちろん不安はあったが、「盆野球には村出身者も帰省して参加してくれる。みんなが再会する良い機会になる」と期待する声が多かった。本格的な準備に取り掛かることになった。

まずは実行委員会を組織。村職員が各行政区の代表として委員になり、郡山市内に避難している村民もメンバーに加わった。実行委員長は

村職員の遠藤さんが務めることになった。実行委員の仕事は予想以上に多い。例年と違い、会場も野球用品もままならない状況でのスタートだった。だが委員たちは、村民が笑顔で再会する姿を思い描き、夜の打ち合わせを何度も重ねていった。

大会のテーマは「野球で見せましょう 川内の底力を！」に決めた。会場は郡山市の協力で、お盆の八月十五日に開成山野球場が使えることになった。県外にも郵送している村の広報誌「かえる かわうち かわら版」に開催決定と参加申し込みの要項を掲載。一般村民の個人参加を募り、事務局で行政区ごとの合同チームに振り分ける方法を取った。勝敗にもこだわってきた大会だが、今回はより多くの村民が集うイベントにすることが目的だ。委員はさらに、過去の選手名簿や知人を通じて参加を呼び掛けた。「必ず参加する、楽しみにしていると言ってくれる人が多くてうれしかった」と遠藤さんは言う。



申し込みは一〇〇人を超えた。遠くは北海道からも応募があった。川内中は例年通り、三年生と一、二年生の二チームを登録した。前年に比べれば半分の規模だが、六チームでのトーナメント戦が可能になった。

行政区の合同チームには赤、青、白、オレンジの四色でユニホームを用意。胸には「盆野球」の文字。さらに「心一つに」のTシャツや「がんばろうKAWAUCHI」のステッカーも準備した。

笑顔で集った村民たち

いよいよ大会当日。スタンドには県内外の避難先から駆け付けた村民の姿があった。「野球で見せましょう 川内村の底力を！」の横断幕を先頭に入場行進。遠藤雄幸村長が「村民の夢や希望を託した大会。こういう時こそ元気を出して先人の思いを後世に伝えよう」とあいさつし、川内中三年の三瓶惇稀君が選手宣誓した。矢吹町出身で元巨人軍選手の中畑清さんも激励に訪れた。久々のプレーに「珍プレー」も見られたが、グラウンドには笑顔と歓声があふれた。勤め先の関係で群馬県から参加した常陸貴司さん(25)も、この日を楽しみにしていた。「まさか、盆野球が開かれるとは思っていなかった。連絡を受けた時はうれしかった」という。さらに「伝統の盆野球を大切にす村の人たちを誇りに思う。みんな前向きで元気だった」とも。雷雨のため、準決勝一試合と決勝を残して中止となったが、村民らは久々の再会を喜び合った。村を離れた出身者の心を古里につなぎとめてきた「盆野球」。苦難の中で開催された第六十四回大会は、より一層、意味のある大会になった。



子どもたちの夢は壊さない 教育機関と父母ら住民との連携



つ。卒業式は震災から四ヵ月後の七月十七日、浜通りの小高区からは遠く離れた会津地方の磐梯町で行われた。同校は全児童数六十五人の南相馬市で最も小さな小学校。二十二年度の卒業生は八人だった。卒業生の保護者同士が連絡を取り合い、開催できた卒業式だった。

鳩原地区は、海岸から約六キロほどの山間部に位置する。地震では道路の一部に亀裂が入ったところがあるものの、津波の影響を受けることはなかった。鳩原小の児童も全員無事だった。しかし原発事故では警戒区域となり、避難を余儀なくされた。隣の原町区をはじめ、福島市や会津若松市などに避難。南相馬市の案内で新潟県や群馬県にも多くの家族が向かった。避難所やスキー場のホテルなどを移動しながらの避難だった。

保護者らは避難先が変わるたび、携帯電話で

保護者と地域の思いが叶った卒業式

南相馬市小高区鳩原小



花束を手にする8人の卒業生。思いが叶い、心のこもった卒業式になった

一番の課題は開催場所だったが、数家族が避難していた磐梯町のホテル、リゾートイン磐梯のスタッフから、近くの磐梯一小で開催してはどうかと紹介を受けた。早速、磐梯町に相談すると、会場と設備の使用を快諾してくれた。磐梯町教育委員と磐梯一小の関係者も協力を申し出てくれた。保護者に開催を連絡すると、在校生の保護者から子どもとともに出席しますとの

避難先に響いた校歌に涙

互いに連絡を取り合った。避難所の情報なども交換し、一緒に行動する保護者もあった。鳩原小では複数の子どもを在校生に持つ親が多い。PTAも三十人足らずで保護者同士の交流はかねてから深かった。PTA役員のもとには連絡網がすぐに出来上がっていた。南相馬市内の別の小学校に仮設教室が設けられたが、多くは会津地方や新潟県、群馬県に転校していた。

避難先が少し落ち着き、子どもたちが新たな学校生活を始めると、各地で延期していた卒業式を開催したとのニュースが聞こえてきた。卒業生の親達から、自分の子どもにも卒業式をしてあげたいという声が上がった。中学校が離れ離れになってしまったからこそ、鳩原小卒業生の証しとなる記念日を作りたいと思った。その声は瞬く間に保護者の連絡網を回った。在校生の保護者もみな賛同した。担任教諭と教頭、保護者会の代表で式典に向けての準備に入った。

南相馬市小高区にある鳩原小は保護者と地域の協力で、四ヶ月遅れの卒業式を避難先の地で実現させた。地域に支えられてきた市内で最も小さな小学校。学校を通して地域コミュニティを維持してきた住民の思いが、八人の卒業生を新たなスタートへと導いた。

震災と原発事故によって教育環境の維持も大きな課題となった。多くの学校が避難先での再開を模索。他校を間借りしたり、公共施設を教室に使ったり、工場を仮設校舎にすることもあった。親たちは、子どもの安全、生活環境を優先して避難先を決めることが多かった。学校再開を機に避難先から地元の学校に戻る親子もあつたが、原発事故の影響に対する不安を完全に払拭できない中で、多くの家族は転校を選んだ。子どもたちは学校の再開に喜びながらも、同時に友達との別れを経験した。

こうした中、多くの学校が卒業式の中止、延期を余儀なくされた。児童、生徒のもとに、卒業証書だけが届く。だが一方では、保護者らの協力で開催を実現させた学校もあつた。移転先や避難先で挙行された手作りの卒業式だ。それぞれの避難先から、この日のために子どもと親、そして地域の人たちが集まり、数ヶ月遅れで卒業を祝った。

地域が支えてきた最も小さな小学校

南相馬市小高区にある鳩原小学校もその一

返事が相次いだ。

卒業式当日の七月十七日、磐梯一小体育館には紅白の幕が飾られ、八人(男子六人、女子二人)の卒業生を出迎えた。保護者、そしてリゾートイン磐梯の関係者、磐梯一小の教諭とPTA役員も祝福してくれた。県内外から集まった人たちは百三十人。多くは新潟県から駆け付けてくれた保護者たちだった。八人はもう中学生になって三ヶ月。それぞれ進学した中学校の制服姿で式に臨み、表情は少し大人びて見えた。ちよつと照れ臭そうな笑顔もあつた。松岡保夫校長が一人ひとりに卒業証書を手渡し、久々に声を揃えて校歌を歌った。磐梯町PTA連絡協議会からも記念品がプレゼントされた。卒業生は「ばらばらに進学したことはつらいけど笑顔で生活していきたい」「部活と勉強を両立して頑張りたい」など目標を発表。保護者の目には涙があつた。

鳩原小の児童は隣接する幼稚園の時から一緒に。兄弟も多く、学校行事では上級生が下級生の面倒を見るなど家族のような関係だった。地域の人にとつても、小学校の運動会は住民の交流の場だった。祖父母や兄弟みんなが集まり、競技は子どもと大人と一緒に参加していた。子どもを通して地域がつながっていた。避難生活の中で実現させた卒業式は、保護者と児童、そして地域の人たちの思いが一つになった日となった。

共に夢見た甲子園

「相双連合」の誕生に努力した人たち

夏の甲子園福島大会に双葉翔陽、富岡、相馬農の三校による「相双連合」が出場した。部員が減り出場が危ぶまれていた各校の保護者と学校関係者が協力し、実現させた。物心両面での地域の後押しもあり、選手たちは精一杯のプレーを見せた。甲子園という目標を持って戦った選手の姿は、避難生活を余儀なくされた相双地区の人たちに勇気と感動を与えてくれた。

平成二十三年三月、大熊町にある双葉翔陽高野球部の新チームはぎりぎりの九人。新入生の入部を期待しながら練習に励んでいた。保護者会の代表になった遠藤清輝さん(50)は川内村にもビデオ撮影するなど練習をサポート。甲子園を目指す選手の元気な動きに目を細めていた。地震と津波、原発事故はそんな高校球児の夢をも壊そうとした。双葉翔陽高の主な学区になる双葉郡と南相馬市は一部を除いて避難区域。部員たちは家族とともに、県内外に避難して行った。

四月になり、被災した高校生たちは避難先に設けられたサテライト校で学校生活を再開させた。転校を決めた生徒も少なくなかった。双葉翔陽高野球部の九人は、四人が二本松市の安達

の出場を出席者全員で承認。かつて相双地区でのライバル同士だった三校による「相双連合」が誕生した。十七人(双葉翔陽十四人、相馬農二人、富岡一人)の選手を登録し、女子マネージャーもチームに合流することになった。とはいえ、練習環境など課題はたくさんあった。学校関係者と監督、保護者会が話し合い、サテライトを置く安達東高、小野高の両校の協力もあって、週に一度、合同練習する体制を整えた。土曜日から日曜日のどちらか一日、時間も限定的だったが、目標を持って野球ができる喜びに選手は勇んだ。保護者の思いも同じ、選手の送迎を約束した。



応援スタンドに大勢の人たちが避難先から駆け付けた

東高サテライトに、残る部員はいわき、小野のサテライトや喜多方市や県外に移っていた。服部芳裕監督(52)は「一緒に集まっていたの練習ができないか」と思い悩んでいた。夏の甲子園出場をかけた福島大会の出場登録が迫っていたからだ。一年生の入部で十四人に部員が増えたと



全力でプレーした相双連合ナイン

出場の喜びは保護者も同じ

大会まで数回の合同練習。初めて選手が集まったのは五月二十九日、小野町の小野高校だった。雨のため屋内練習となったが、選手たちは元気いっぱい。かつてライバルだった球児が、同じ目標に向かって歩み始めた。合同練習の日は保護者にとっても貴重な一日だった。まだ体育館で避難生活を送る保護者もいた。片道二時間をかけてやってくる親子もあった。練習が終わるまでの時間、お互いの避難先での生活や仕事、これからのことなどを話し合った。何よりも、目の前で子どもたちが大きな声を出しながら野球をしている姿に、心が晴れる思いがあった。

練習では安達東高、小野高の野球部も力を貸してくれた。グラウンドの提供だけでなく、人数が必要な実戦練習などを合同で行うことができた。相双連合の話題はマスクも注目、米国のニューヨーク・タイムズでも取り上げられた。話題の広がりには、多くの用具提供につながった。急な避難で野球道具を持ち出せなかった選手もいたが、寄贈された用具でプレーした。ユニホームは各校のものを着たが、帽子は「相双」の文字が入ったものを被った。同じ相双地区の南相馬市にあるスポーツ用品店がデザインしてくれた。

野球部保護者やOBで結成されている育成会では、応援用の帽子とTシャツを作った。「心一

はいえ、練習もままならず、チームとしての形が出来上がっていない。出場を諦めるしかないのか、今までの練習が無駄になってしまおうのか、保護者会代表の遠藤さんも同じ思いだった。

日本高野連を動かした熱意

服部監督は、同じ相双地区の富岡高、相馬農高も選手が足りず、出場不可能な状況であることを知っていた。「同じ境遇の選手が他校にもいる。球児の夢をこんな形で終わらせたくない」。思い悩みながら、過去に合同チームで出場したケースがどこかであった、という記憶がよみがえる。そして三校合同チームでの参加を県高野連に問い合わせた。「日本高野連に働き掛ける」との返事に期待をかけた。日本高野連は理事会で被災高校の合同チーム出場を承認した。特例ではあるが、被災高校の状況、生徒のことを考えれば異論の余地はないとのことだった。早速、保護者会代表の遠藤さんに連絡。「子どもたちに目標を持たせてあげたい」と保護者の意見も一致した。服部監督は富岡高、相馬農高にも打診した。「環境が整うなら、ぜひ選手を出場させてあげたい」。教諭でもある服部監督は熱く語った。

五月二十二日、双葉翔陽高の野球部保護者説明会が、サテライト教室がある安達東高で開かれた。富岡高、相馬農高の保護者も出席した。三校合同チームの結成と夏の甲子園福島大会へつに」とプリントした。地域の人からも寄付が集まった。募金活動をしてくれた双葉翔陽高出身の女性もいたという。大会直前には郡山北高との練習試合を行った。試合後、郡山北高の保護者と合同で激励会を開くことができた。

地元に与えた勇気と感動

七月十七日の本番の日。会場となった会津坂下町の鶴沼球場には、三校の関係者だけでなく、相双地区の人たちが大勢訪れた。ほとんどが避難先から駆け付けた被災者だ。試合は敗れたものの、最後に選手たちが見せてくれた粘りに大歓声が起こった。応援スタンドからは「よく頑張った」「ありがとう」の声が掛けられた。相双地区の人たちが一つになっていた。選手も「支えられて野球ができた。恩返しのためにもプレーした」と感謝の言葉を口にした。遠藤さんから保護者、学校関係者の思いと地域の後押しがあつて誕生した「相双連合」は、被災地の人たちに勇気と感動を与えてくれた。

【メモ】秋季東北地区高校野球福島県大会の相双支部予選では双葉、原町、相馬農の三校でつくる連合チーム「相双福島」が出場した。





取り戻す、自慢のふるさとを
復興への取り組み



いわき市中央台高久にオープンした「くんちえ広場」は三本木充男さんと吉田晃さんの共同店舗。鮮魚や惣菜が人気を集めている



原町二中の避難所で開かれたありがとう祭。避難している市民が支援者や自衛隊員らに感謝の気持ちを伝えようと企画した



かしま福幸商店街は被災者の生活を支え、仮設住宅に復興の息吹を運んだ



かしま福幸商店街で花屋を再開させた一条玉枝さん。花は仮設住宅の住民に安らぎを与えている



南相馬市小高区の鳩原小卒業式で校歌を歌う卒業生。8人の歌声に保護者らは涙を抑えることができなかった

心つなぎ、復興の火を灯せ

異郷の地で奮闘する浪江町の人たち



避難先の二本松市で開催された浪江町の十日市。大勢の町民でにぎわった



再会を喜ぶ浪江町民

なれだった。一方、生花店を営む神長倉豊隆さんは、店内でフラワーアレンジの作業中に被災。店舗や自宅の片付けが進まな

び重なる余震で不安な夜を過ごした。翌日午前七時には防災無線が鳴り響き、福島第一原発が危険な状態にあるとして避難指示が出され、着の身着のまま同町津島地区へと向かった。その後、各地を転々とし、郡山市に落ち着いた。

原田さんと神長倉さんの二人は再会を喜び、互いの近況などを語り合った。神長倉さんは「浪江町の人、見慣れた顔に会えてほっとした。避難先ではコンビニやスーパーに向いて浪江の人に会えるのではと期待したが、意外と会えないもの。あの緊急避難の経験や避難所生活、同じ苦労をした『浪江人』との再会は、この上ない安心感のようなものを感じた」という。新町商店会や町の将来についても話題になり、「ま

た商店会のメンバーで町民のために何かをしよう」と話が進んだ。その後、商工会でメンバーたちが顔を合わせるようになった。同じ思いに吸い寄せられるように、日増しにメンバーが集い、三〇人を数えた。ほどなくして彼らは町と連携し、復興に向けて歩み出す。

活動を始めた商店会のメンバーは、仮設住宅でなみえ焼きそばを振る舞い、八月には盆踊りを開催した。また、借上げ住宅や県外に暮らす避難者向けに交流会を企画するなど、浪江町民同士をつなぐ活動に力を注ぐ。「故郷から遠く離れた人ほど『交流会を開催してほしい』との声が多い。そんな方々の古里を思う気持ちを届けたい」と神長倉さんはいふ。グループは「NPO法人まちづくりNPO新町なみえ」に発展。支援、復興活動を継続的に行うため、またより多くの人にこうした活動に携わってもらいたいと考え、NPO法人化を進めた。理事長には原田さんが就いた。県や町の事業を受託しながら、活動の幅を広げている。

十日市祭の開催が復興の礎に

新町通りを中心に開催されてきた恒例の「十日市祭」も、全町避難という環境の中で開催に

復興の証が町民の心をつなぎとめる。浪江町の人たちは避難先の地で復興への取り組みを始めた。地域振興のシンボリックな伝統行事「十日市祭」を、各団体が連携し、途切れさせることなく避難先の二本松市で開催した。商店会のメンバーはNPO法人を立ち上げて全国に避難する町民の絆をつなぐ事業を展開する。約二万人の町民の心に、復興の火を灯そうと困難に立ち向かっている。

地震と津波の被害が甚大だった浪江町は、原発事故でも町全域が避難対象区域となり、双葉郡八町村で最も多い約二万人の町民が避難を余儀なくされた。避難先も県内外に広く、町民同士つながりを保ち続けることが、容易なことではなくなっていた。こうした状況の中、震災から二ヶ月たったある日、浪江町の中心商店街である新町商店会の副会長・原田雄一さん(62)と会員の神長倉豊隆さん(60)が再会する。互いに町の情報を知りたいと訪れた、二本松市に移転していた町商工会の事務所のことだった。

NPO法人を立ち上げ

避難先を会津若松市にした原田さんは地震で大けがを負った母トミエさん(86)を連れての避難を経験した。南相馬市、福島市、会津若松市の病院を移動。原発事故による突然の避難指示のため当初は、自宅から避難した原田さんと、病院から避難した母と付き添いの妻とは離れば

こぎつけることができた。産業振興と経済の発展を目的に明治初期から続く町の風物詩。復興の象徴的な行事となるだけに、開催を願う思いは強かった。「全国にいる浪江町民を呼び戻し、復興に向かつてつなごう」。新町商店会のメンバーと浪江町、町商工会が開催実現に向けて奔走した。役場機能がある二本松市を開催地に、「復興なみえ町十日市祭」と銘打ち、町商工会と運営委員会の主催とした。二本松商工会議所や各地域団体も協力してくれた。震災から約八ヶ月後の十一月五、六の両日、会場となった



浪江町が誇る伝統の大堰相馬焼も出店した



は ありが じめ とうから よう

南相馬市「つながろう南相馬」の活動



請戸田植踊りは町民の郷愁を誘った

二本松駅前には全国から大勢の浪江町民が訪れた。祭りには、浪江町の伝統工芸・大堀相馬焼やなみえ焼きそばなどが出店。特設ステージでは子供たちが伝統の請戸田植踊りを披露した。

大堀相馬焼の出店は復興を心待ちにしている窯元や地域住民に勇気を与えた。三二〇年以上の伝統を誇り、国指定伝統的工芸品として全国に知られる町を代表する地場産業だ。「青ひび」、「走り駒」、「二重焼」などの特徴があり、長い間見る者を魅了してきた。大堀相馬焼協同組合長の半谷秀辰（ひでとき）さん（58）は、親戚宅や裏磐梯、郡山市などで避難生活を送りながら、全国に避難する窯元二〇人とともに事業再建への努力を続ける。「十日市祭」では、約二百点の作品を持ち込んだ。半谷さんは「釉薬が使えない、制作拠点をどうするかなど課題が山積している。窯場などの拠点の準備や福島県ハイテクプラザとの釉薬開発など努力を重ねている。資金面などの苦悩も多いが、伝統を守り続けてきた先祖のためにも、大堀相馬焼の再建に向けて頑張る」と奮闘中だ。

古里を思う気持ち、大切にしたい

請戸田植踊りは郷愁を誘い、訪れた町民の心を打った。請戸地区に三百年以上続く民俗芸能で、毎年二月に行われる祭礼において小

学生たちが華やかな衣装をまとい豊作を願って神社に踊りを奉納してきた。「請戸の田植踊りは地元の人の身体に染み込んでいる故郷歌（くにうた）なんです」と請戸芸能保存会の会長・渡部忍さん（62）は言う。

田植踊りの継続も苦勞の連続だった。請戸地区は約四百世帯のほとんどが津波で流され、神社の宮司も犠牲となった。踊りの衣装や楽器もすべて流された。震災後、会長の渡部さん、副会長の佐々木繁子さんらは「せめて祭礼で踊った写真を渡したい」と避難する子どもたちを探し連絡を取った。すると「また、踊りたい」という子どもが何人もいたという。衣装や楽器がないことを知った有志や呉服店の協力もあり八月二十一日、いわきで催されたイベントでその舞が復活。その後、県外の避難先やいわき復興祭などで舞を披露することができた。十日市祭では多くの町民が請戸田植踊りに「故郷歌」を思い、自らの古里への愛着を再確認していた。

NPO新町なみえは、十日市祭の夜、全国に避難する浪江町民を二本松市の温泉宿に招いた。尽きぬ話は夜遅くまで続いた。半年ぶり以上の再会もあったという。原田さんは言う。「震災によって気づいたことは、仲が良い友人、知人だけが、仲間ではない。意見や考えの違う人なども全部含んで地域のコミュニティなんだと。そのコミュニティを取り戻すため活動していきたい。みんなの心にある浪江を風化させてはいけない」。

南相馬市は原町区の若者らが「つながろう南相馬」という組織を立ち上げ、感謝の気持ちでマチに活気を取り戻そうとする運動を繰り広げた。「ありがとうからはじめよう」を合言葉に、イベント会場などで支援に対する感謝を伝えた。「怒りだけでは解決しない」と始まった運動が市民に浸透。さらに、南相馬市から全国に広がっていった。

三月十一日、南相馬市原町区でクリーニング会社を経営する高橋美加子さん（63）は、社内で仕事中に被災した。その後の原発事故で、多くの市民が市外に避難。三十人いた従業員も少なくなり、休業を余儀なくされた。ガソリンや食料、水さえも供給が滞った。事故を起こした福島第一原発から三十キロ圏内の現実。高橋さんは自社のホームページに「南相馬からの便り」と題して、そうした現状を訴えた。原発事故への怒りとその後に感じた理不尽さ。高橋さんのメッセージは反響を呼んだ。業界紙にも掲載され、全国からたくさんの方の賛同と応援の声が届いた。個人や支援団体のブログにも取り上げられ、メッセージの広がりが高橋さんは励まされる思いがした。

怒りだけでは何も解決しない

そんな時、同じ原町区で飲食店を営む須藤栄治さん（38）が高橋さんのもとを訪れる。「みんな

ようこそ！浜風商店街へ！

笑顔あふれる久之浜 久之浜町商工会

復興への第一歩 仮設商店街が次々と



いわき市久之浜町にできた浜風商店街。情報館も併設されている

なの気持ち少しでも前向きになれるようなキャンペーンがしたい」と言う。「怒りだけでは何も解決しない。現実を受け止め、立ち上がっていききたい」と協力を求められた。震災以来、たくさんの方の支援を受けたことへの感謝が活動のスタートだと言いつつ、「ありがとうの言葉をマチに溢れさせたい」と目標を語った。

高橋さんは、須藤さんの言葉に多くのことを気付かせられたという。当時、原発事故の被災地から発信されるメッセージは怒りが中心だった。



イベントなどで使用された「ありがとう」からはじめよう!ののぼり旗

た。「自分自身、怒りをぶつけようとしていた」と高橋さん。だが、古里が怒りに包まれ、またそのようなイメージが定着してしまうことは決して本意ではなかった。「怒りの連鎖を止めたい」。高橋さんは、市民が「ありがとう」と言い合い、マチが活気付いていく姿を思い描いた。キャンペーン活動に同意し、自社のホームページに須藤さんの言葉を掲載した。



「ありがとう」が市民に浸透

四月下旬、須藤さんと高橋さんを中心に「つながろう南相馬」の活動が始まる。グループの代表は、口火を切った須藤さんに決まった。知人に声を掛けると、賛同者が集まった。キャンペーンテーマは「人間復興 ふるさと再生」。

「ありがとう」からはじめよう!。メンバーはまず、南相馬市で活動する自衛隊やボランティアの人たちに感謝の気持ちを伝える運動を行った。チラシ、のぼり旗を作成し、市役所や避難所などに配布した。

五月五日、避難所となっている原町二中で「ありがとう祭り」と銘打ったイベントが開かれた。避難している市民が中心になって企画。「ありがとう」が広がり始めた。メンバーは市内の企業や店舗も訪問し、ポスターとのぼり旗を掲げるよう呼び掛けた。市内のあちこちで「ありがとう」からはじめよう!の言葉を目にするようになっていった。また、市内で開催される講演会や支援イベントにも協力し、メッセージを発信。ホームページで活動を紹介すると、全国から支援の申し出が届くようになった。自主事業も手掛け、浪江町や飯館村の若者たちとも連携を始めた。



高橋美加子さん(右)、須藤栄治さん(中央)らメンバー

語りながら「ありがとう」を伝えたい。「感謝の気持ち」が人と人をつなぎ、全国にその輪が広がっていった。

県内各地の仮設住宅に仮設商店街・店舗が次々と開設された。地元商店の営業再開は、事業者の再興を促すとともに、住民の生活を支える役割も果たす。住民と地元商店との間には、長く培われてきた信頼関係がある。仮設住宅など新しい環境での生活に、慣れ親しんだ店舗が加わることは、被災者の精神的な支えにもつながっている。さらに、営業再開は復興を強く印象付ける出来事で、被災者を元気づける。「地元商店のありがたさに、あらためて気付いた」と言う住民も多い。地域社会の形成に地元商店の存在は大きく、震災によって失われかけたコミュニティの再生にも不可欠なものとなっている。

元氣与える浜風商店街

いわき市久之浜町はいわき市の北部に位置し、久之浜漁港を中心に栄えてきた。中心商店街は旧国道六号沿いに並び、細い路地を挟んで生活に密着した店舗が軒を連ねていた。震災では津波と火災に見舞われ、商店街はがれきの街に。原発事故が発生すると多くの住民が地元を離れていった。

四月二十二日に屋内退避指示が解除され、復旧が本格化。少しずつ住民が戻り始めると、生活を支えてくれていた商店街の再開を望む声が大きくなっていった。久之浜町商工会はいわき市と協議し、中小企業基盤整備機構の制度を利



ファンが多い双葉食堂のラーメンには行列ができるほど

用した仮設店舗の建設に乗り出す。「久之浜らしさ」を取り戻すには商店街は欠かせないと、震災で店舗を失った会員事業主とも相談。久之浜一小の校庭の一角に設置できることになり、飲食店や食料品店のほか衣料品店、理容所など九店舗の仮設商店街建設が決まった。町商工会の仮事務所と「久之浜ふれあい情報館」も併せて設置されることになった。

「浜風商店街」と名付けられ、九月三日に待望のオープン。県内初の被災地に誕生した仮設商店街となった。電器店「プラネットさとう」の佐藤勝郎さん（70）は「本格的な復興には遠いが、この仮設商店街では若い世代の人たちが頑張っている」と再開を喜ぶ。訪れるのは地域の高齢者が多い。それぞれの店舗に、住民同士が会話する姿がある。避難先からわざわざ買い

物に来る人や帰宅途中の広野町民も立ち寄り。週に一度の出席者会議では振興策を話し合う。震災前に比べ企画が増え、事業者同士の結束がより固まったという。物販とともに交流という商店街の持つ本来の機能が取り戻されつつある。

住民とともに「福幸」を願う

南相馬市鹿島区には「かしま福幸商店街」が作られ、十月二十三日にオープンした。原発事故で警戒区域となった同市小高区を中心に十一店舗が入居。仮設住宅に隣接し、被災者の生活を支える役目を担っての営業再開となった。

「双葉食堂」を再開させた豊田英子さん（62）は一時、新潟県三条市に避難していた。小高区から一緒に避難していた友人の「あの味がなつかしい」の言葉をきっかけに、避難先で自慢のラーメンを振舞ったことがあった。「やっぱり美味しい」という言葉に、地元に戻っての営業再開を決意したという。豊田さんは仮設商店街が建設されるとの情報を聞くと、すぐに出店を申し込んだ。アパートを借りて南相馬市に戻ると、出店の準備に奔走。避難していた三条市の店主が調理器具を提供してくれたほか、暖簾などは小高区の自宅から持ち出した。同じく避難生活を送る地元の主婦らが店を手伝ってくれることになった。オープンの際には三条市民も駆け付けてくれ、大盛況だった。懐かしい味を求

めるお客さんで昼時には行列待ちとなっている。

小高区の大富地区で花屋を営んでいた一條玉枝さん（61）は夫からの「もう一度はじめてみよう」との言葉に押しされ、出店を決断した。避難で店舗にたくさんの花を置き去りにしてきた無念さがあった。仮設店舗は小さなスペースだが、夫と二人で棚とテーブルを作り、季節の鉢物を仕入れた。仮設住宅でも飾りやすいもの思いついた。小高区の知人のほか、鹿島区のお客さんも訪れる。花の手入れなどで会話が弾み、花に囲まれた店内は避難者の憩いの場になっている。

二人で再出発「くんちえ広場」

榎葉町でそれぞれ鮮魚店を営んでいた三本木充男さん（62）と吉田晃さん（51）の二人は、いわき市の仮設住宅近くに共同でスーパーをオープンさせた。気軽に立ち寄ってほしいと「くんちえ広場」と命名。被災者の生活を支えるだけでなく、交流スペースとして人気を集めている。

三本木さんはJR木戸駅前で、吉田さんはJR竜田駅前それぞれに店舗を構え、地域に愛される「魚屋さん」として評判だった。二人とも原発事故の後、避難先を転々としてきたが、いわき市内の借り上げアパートに落ち着いた。町商工会の活動を通して付き合いの長かった二



くんちえ広場は交流の場にもなっている

人は「これまで店を続けてこられたのも町民のおかげ。笑顔が集まる店を再開したい」という思いを強くした。榎葉町民が暮らすいわき市中央高久の仮設住宅近くで準備を始めた。中小企業基盤整備機構の利用し、資金面の課題もクリア。十月二十三日に待望のオープンを迎えた。避難生活に必要な物をと、鮮魚のほか野菜や惣菜、日用品なども揃えた。再開を待ち望んでいたかつてのなじみ客や高齢者らが毎日のように顔を出す。「今日は何かがあるの」という会話とともに笑顔がこぼれる。「共同経営にしては小さい店だからミニスーパーだよ」と笑

それぞれのお店屋さん

葛尾村は、三春町に建設した三カ所の仮設住宅に「さくら湖・葛尾村のお店屋さん」を設けた。貝山仮設住宅では三店舗、田中郷小仮設住宅と狐田仮設住宅ではそれぞれ二店舗が営業を再開させた。

貝山仮設住宅にオープンした石井食堂は、村にあったころのように食料品店との併設。店主の石井一夫さん（55）は家族とともに会津坂下町に避難していたこともあり、開店準備は葛尾村と会津坂下町、三春町を行き来する日々だった。店では人気だったボリューム満点の各メニューのほか、惣菜や日用品も販売する。妻と長男、長女の一家四人で切り盛りする店内には、切れ間なく村民が訪れる。三春町内の常連客も増えたという。

石井さんは「かつてのように、店を通して村のみなさんと付き合えるようになって嬉しい」と話す。



事業再開を喜ぶ石井食堂のみなさん



東京で開催されたイベントに飯館村のブースを設けた

その中心的な役割を担ったのが佐藤健太さん(29)。佐藤さんのインターネット上での呼び掛けに賛同した仲間が集まり、「負けねど飯館」としてグループ活動がスタートする。医師を招いた健康相談会や「愛する飯館村を還せ 村民決起集会」を開催。同時に地域のコミュニティ維持に力を注いだ。「ばらばらになる飯館村民の心よりどころになりたい」という思いが強かった。

佐藤さんらは村との意見交換を重ねたほか、年配者も含めた会合を開くなど、村民同士の連携を目指した。活動は幅を広げ、南相馬市や会



園児に有機栽培の果物をプレゼントした佐藤健太さん

津地方の支援グループとも交流が生まれた。また、全国から届けられる支援物資の配布も担った。園児のおやつが不足していることを知ると、有機栽培の果物を調達し、幼稚園にプレゼントした。東京で開催されたイベントにゲスト出演し、飯館村のブースを設けて理解と支援を呼び掛けた。

健康手帳を コミュニケーションツールに

佐藤さんたちは村が発行した「までいながら健康手帳」の制作にも携わった。素案を村に提示し、意見を取り上げてもらった。この手帳は七月、十八歳以下の村民に配布された。

一方で「年齢に関係なく村民全員に必要」と独自の健康手帳作りにも取り掛かる。医師の監修のもとで、約八十歳にわたる「健康生活手帳」を作り上げた。佐藤さんはこの手帳を発行した理由について「健康被害が生じた場合に必要に



飯館村では若者が中心になって「負けねど飯館」を組織し、避難を余儀なくされた村民をつなぐ活動に取り組んでいる。独自に制作した健康手帳をコミュニケーションツールに利用するなど、村民交流のきっかけ作りに工夫を凝らす。また、情報誌を発行し、前向きに生活する村民の姿を紹介。「美しい村を取り戻そうと努力している村民の励みになりたい」と活動を広げている。

飯館村は震災直後、南相馬市など浜通りからの被災者を受け入れ、村民も支援に携わっていた。地元消防団は余震の続く中、地域の見回り活動も行った。「東日本大震災そのものの影響は少なかった」と飯館村総務課企画係長の藤井一彦さん(49)は振り返る。水道やガスなどのライフラインはほぼ確保され、復旧への足がかりはできていた。

ところが、原発事故の実態が明らかになると、状況は一変する。全域が計画的避難区域に指定されることになった。村民は錯綜する情報に不安を抱えながら、避難を余儀なくされた。六月下旬までに約六二〇〇人の村民のほとんどが村外に避難した。

村民のために、若い世代が集結

こうした状況の中、「子どもを守ろう」と訴える若い世代を中心にした動きが活発になる。



村民の団結を図った決起集会

なるという手帳本来の役割だけでなく、コミュニケーションツールになると考え「たんです」と語る。手帳への記入をきっかけに、村民同士が集まったり、お互いをフォローし合ったりすることが狙いだという。九月に完成し、ホームページで公開したほか、佐藤さんからメンバーが村民の避難先を訪ね、手渡しする活動も行った。

さらに「負けねど飯館」は、村民の避難先での生活を紹介する情報誌を発行している。村民から寄せられる話題を中心に編集。第二号では、自然とともに生きてきた飯館村の姿を忘れないでほしいと、震災前の写真を紹介した。取材活動がコミュニティ維持につながると考え、県内各地をメンバー全員で訪ね歩いている。

佐藤さんは「飯館村に生まれ、生きてきたことを誇りに思っている。こうした思いを共有する活動を続けていきたい。美しい村を取り戻そうとしている村民を励ますことになると思いうから」と語る。



ふくしまは一つ～被災者支援に立ち上がった受け入れ地域の人たち



伝統行事で深まる交流

会津若松市民と大熊町民の交流

会津若松市民と大熊町民が互いの盆踊りで交流を深めた

「大熊町の人たちに送り盆をさせてあげたい」と会津若松市民が行動した。盆踊りイベントを企画し、大熊町の伝統に合わせて開催日を決定。互いの盆踊りを披露し合い、イベントを盛り上げた。伝統行事をきっかけに、交流が深まっていった。

JR会津若松駅前で飲食店を経営する鈴木平助さん(57)は、いわき市の出身。震災直後、いわき市から避難してきた六十人を受け入れた。市内の避難所で炊き出しボランティアを行うなど被災者支援に努めてきた。子どもたちに勧めて千羽鶴を折り、大熊町に寄贈したこともあった。また、昼食時には多くの避難者が鈴木さんの店に来店。自然と知人が増えていった。

一方で鈴木さんは、会津若松駅前地区再開発協議会の会長を務め、駅前の活性化事業にも取り組んでいた。ある日、鈴木さんは店で顔なじみになった大熊町の男性にイベントがあることを教え、参加を持ち掛けた。大熊町で精肉店を営んでいたことを知り、焼き鳥屋の出店をお願いした。快く引き受けてもらい、五月五日、大町通りで開かれたイベントに参加してもらった。

支援につながる 活性化イベントを

七月には新たに企画した「会津若松駅前地区活性化イベント」を控えていた。鈴木さんはま

分かち合った収穫の喜び

「避難生活の辛さが少しで和らげば」と石川町母畑地区の住民たちが、同町に二次避難している広野町民のために農園を作った。共同作業で管理し、広野町民が仮設住宅に移ってからも、交流が長く続けられた。収穫祭では実りとともに再会を喜び、末永い交流を誓い合った。

石川町母畑地区の旅館には多くの広野町民が二次避難した。こうした困難な生活を余儀なくされた広野町の人たちが少しでも気分転換できればと、母畑自治センター企画推進委員と母畑地区まちづくり委員会のメンバーが中心になって準備を進め、両町民が共同利用できる「みんなの農園」を作った。地元の渡辺啓輔さん(52)が約二十三坪の遊休農地を無償で提供してくれた。畑は二区画に分けられ、広野町民が管理する部分を「広野町農園」とし、母畑地区の住民が手入れするエリアは「母衣旗(ほろはた)農園」と名付けられた。

母畑地区自治センター長の福田敏夫さん(68)には「石川町での思い出が避難生活の辛さばかりでは寂しい。ここを第二の古里と思ってもらえたら」との思いがあった。様々な支援の方法を模索してきたが、母畑地区らしい取り組みとして地元住民も参加しやすく、長く続け



にぎわった盆踊り会場

クッキー」も限定販売された。大熊町の人が売る、いわき産の農産物も好評だった。

送り盆をさせてあげたい

大熊の人たちと交流を深める中で鈴木さんは、大熊町の盆踊りが毎年八月の最終日曜日に開催されていたことを知る。蜂須賀さんの「送り盆なんです。でも今年は、盆踊りの開催は無理ですね」と寂しそうに話す姿を思い出し、次のアイデアを思い付く。「駅前地区活性化イベントの第二弾を八月の最終日曜日にすればいい。テーマは盆踊りだ」。鈴木さんは早速、市観光商工課に相談した。市の担当者も同意。開催場所をJR会津若松駅前とし、「エキマエ盆踊り」の五十年ぶりの復活と合わせた企画を練った。

市の担当者とともに関係機関に出向き、JR会津若松駅や県タクシー協会会津支部などの協力を取り付ける。八月の最終日曜日である二十八日、駅前のタクシープールで開催することが決まった。鈴木さんは取引先や町内会に参加を呼び掛けた。避難している大熊町民にも伝えられた。

イベント当日、会場には約八千人が詰め掛けた。会津若松市民のほか、会津地方の各地から大熊町民が集まった。五十年ぶりの「エキマエ盆踊り」の開催を喜ぶ会津若松市民は「会津磐梯山」「かんしょ踊り」を踊った。七月のイベ

石川町民と広野町民の交流

られる農園を思い立った。「出会いを大切にしたい。町民同士の交流を深めていきたい」というのが福田さんの願いだった。

農園の開園式は七月十一日、避難している広



農園で交流を深めた石川、広野の両町民

踊りの輪が友情の証になった



ントにも参加してくれた新潟県佐渡市の人たちは「佐渡おけさ」を披露。大熊町民は「相馬盆唄」を、思いを込めて歌い踊った。盆踊りという伝統行事が人々の心を結び付けた。半ば諦めかけていた「送り盆」が避難先の地で実現、大熊の人たちの心が癒される一日だった。

野町民を招いて行われた。トマトやキュウリ、カボチャ、インゲンなどの苗を植えた。久しぶりに農作業で汗を流した広野町の大和田宏一さん(67)は「ストレスを発散できる。収穫が本当に楽しみ」と笑顔を見せた。仮設住宅の建設が進み、すでにいわき市などへの転居が決まっていた広野町民も多かったが、農園のオープンを喜んでくれた。石川町を離れる前日まで農園に足を運ぶ広野町民もいた。

収穫祭で再会、末永い交流誓う

広野町の人たちが去っても、母畑地区の住民たちは農園の管理を続けた。収穫祭を予定しており、再会を約束していたからだ。育った野菜は販売し、新たな苗を植えた。「立派に育った野菜を一緒に収穫したい」との思いを持ち続け、農園の手入れを怠らなかつた。

約束の収穫祭は十一月五日に行われた。この日を楽しみにしていた広野町民が、いわき市の仮設住宅から訪れた。農園にはダイコンやカボチャがしっかりと育っていた。参加した両町民は再会を喜びながら、野菜を収穫した。すでに販売された野菜の売上金は広野町民に手渡された。開園当初から携わってきた広野町の大和田さんは「野菜の成長を楽しみにしながら過ごしてきました」と語る。石川町のみなさんに感謝しています」と語る。農園では野菜とともに、石川、広野両町民の絆も育っていた。

助け合いは奥会津の コミュニティ文化

オールおくあいづボランティアグループ



いわき市小名浜で活動するオールおくあいづボランティアグループのメンバー

立してはどうか」などの意見が出た。具体的な決定をせず、有志として話し合いを続けることになった。

「同じ福島県民のために、 今すぐ行動」

有志としての初会合には七人が参加した。坂内さん、齋藤さんのほか県職員、NPO法人メンバー、ペンション経営者、会社役員などさまざまな職業の人たちが、奥会津全域から集まった。「今まで経験したことのない災害だ。同じ福島県民のために、いろんなルールとか仕組みとか面倒なことは抜きにして、今すぐできることをしよう」と支援活動に向けて準備が始まった。「自分たちのできる範囲で実効性のあること」を活動の基本的な考え方とした。

話し合いを重ね、四月八日には活動の理念となる「奥会津発被災者応援計画（奥会津の力を集結して震災復興を支援しよう）」を作成した。

- 一、元気な奥会津から被災者・避難者を支援
- 二、自然エネルギーの原点、只見川電源流域の力を結集
- 三、奥会津の人・自然・資源を震災復興に最大限活用
- 四、奥会津の支援スタイルを東北、そして全国へ展開

初会合に集まった七人が発起人となり、それぞれ

れ賛同者を募った。地域づくり団体のほか民間企業からも会員が集まった。正式な旗揚げは四月十四日。組織の名称は、奥会津七町村を一つのコミュニティエリアと捉え「オールおくあいづボランティアグループ」とした。

「まず行動」と正式発足の四日後には、最初の活動を実施。被災地の現地調査を兼ね、発起人メンバーを中心に十三人が相馬市の太平洋沿岸部に向かった。土砂や瓦礫撤去のボランティアに参加。地元に戻ると他メンバーに被災地の現状を伝えた。被害の甚大さが想像をはるかに上回っていたこ

「同じ福島県民のため、被害の少なかった自分たちにはできることはないか。地域や職業の垣根を越えて集まった奥会津の人たちが「オールおくあいづボランティアグループ」を立ち上げ、被災者支援を行った。「助け合いの精神が奥会津の文化」との思いを持ちながら活動。賛同者を増やし、被災した人たちが他の支援団体ともネットワークを広げた。地域に根づくコミュニティ文化が新たなコミュニティに発展した。

柳津町・三島町・金山町・昭和村・只見町・南会津町・檜枝岐村の七町村は福島県の西部に位置し、奥会津地方と呼ばれている。地震の被害も少なく、原発事故の直接的な影響を受けることは無かったが、被災者の受け入れを担う地域となった。地震発生から三日後の三月十四日には、金山町で旅館を営む坂内譲さん（43）ら奥会津温泉郷協議会の会員と奥会津振興センター事務局次長の齋藤誠さん（47）が、奥会津地方としての避難者の受け入れについて話し合った。奥会津温泉郷協議会の各旅館は十六日から、一人一泊二食付き二千元での避難者受け入れを始めた。

坂内さんは避難者の受け入れ準備をしながらも「もつと直接、被災者のために役立つことはできないだろうか」と考えていた。そこで、奥会津振興センターの会合で、集まった関係者と意見を交え「被害の少なかつた奥会津で出来ることを考えよう」「ボランティアセンターを設



と、津波で家を失った人たちの生活環境、破壊された街並みの様子などを説明。復旧のための支援が急がれること、そしてその支援が長期的に行われなければならないことなどを確認し、今後の活動計画を話し合った。

継続した支援活動に向けて

手弁当のスタートだったが、長期的な支援活動の必要性を強く感じ、事務局体制を整えることにした。金山町の書店内に事務局を置き、専用回線の固定電話も設置した。代表者には企業組合「おく愛ズ」の目黒謙さん(62)が就いた。事務局ができると情報収集もスムーズになり、県外の支援団体とも連携が図れるようになっていった。五月一日にはグループの規約もできた。

その後グループは五、六月にいわき市などで継続的なボランティア活動を行った。メッセージをデザイン化したロゴも作り、Tシャツをそろえた。金山町在住のイギリス人芸術家ジェフ・リードさん(53)がデザインしてくれた。活動に賛同した奥会津地方の社会福祉協議会はボランティアバスを提供してくれた。支援の輪が広がっていった。

公益信託うつくしま基金の災害救援緊急支援コースに採択されると会津地方に二次避難する被災者のために「ふれあいチャリティー寄席」を企画。会津若松市、柳津町の三ヶ所の温泉旅館で、大熊町、葛尾村の人たちに笑いを届けた。

被災者が仮設住宅に移ってから支援を続け、十月には三春町にある葛尾村の仮設住宅で炊き出しを行い、奥会津の秋の味を振る舞った。被災者を招待したバスツアーも二度実施し、奥会津の紅葉と文化を楽しんでもらった。

活動の広がり、新たなコミュニティに

震災をきっかけに立ち上がった「オールおくあいづボランティアグループ」の活動は広がりをみせる。七月末、地元を襲った会津豪雨でも



災害ボランティア活動を行った。

浸水した家屋の復旧作業のほか、金山町社会福祉協議会の水害ボランティアセンターをサポートし、各地から駆け付けてくれたボランティアアへの食事を手配した。メンバーの活動が縁で、いわき市の人たちからは支援金が届き、奥会津地方で二次避難していた葛尾村民は復旧作業の手伝いに来てくれた。「いまやらなくていつやる。困りごとはいつでも、どこにでもある。継続が大事だ」と代表の目黒さんは言う。メンバーは週一回の会合を続け、活動の反省と情報交換を忘れない。過疎化に伴う課題が多い地元へも目を向ける。会員は三十人に増え、高校教諭もメンバーに加わった。「助け合いの精神は奥会津の文化。特別なことじゃない」と坂内さん。奥会津に根づく地域コミュニティの文化が、新たなコミュニティを誕生させ、広がっていく。



本格復興はこれから ～避難解除地域での取り組み

町民の帰りを待つ 事業主たち

帰還目指す広野町の姿



街なかに町民の姿が戻った広野町

ずつだが、町は人の営みを取り戻しつつあるように見える。町に残り続けた人、戻ってきた人。その生活の息吹の中心には、共通の思いを持つ町民の姿があった。

復興を支えているという自負

渡辺ユワさん(75)は、JR広野駅前通りで三十年以上にわたって夫の正さん(78)とともに金物店を営んできた。一家で石川町に避難していたが、馴染みの業者の要望もあり、四月には店を再開させた。主に店を切り盛りするのはユワさん。正さんと次男の政則さん(46)は仕入や配達に飛び回る。顧客のほとんどが復旧工事の関係者。緊急時避難準備区域の指定が解除されてからは、自宅の修理などのため資材や道具を買い求める広野町民も少なくない。

政則さんは妻と子どもが避難している石川町の二重生活。



渡辺ユワさん

だが、復興を支えているという自負がある。客が減っても続けなければならぬという思いが毎日の原動力だ。津波は町の風景を一変させた。視界を遮っている



喜ばれている四倉屋の移動販売

た建物が流されたため、店からも海岸線が見えるようになった。変わり果てた町の姿を見るほどに、復興への思いが強くなるという。

同じく駅前商店街に軒を

連ねる精肉店の四倉屋は六月に再開した。「町民のいない町で商売が成り立たないことは分かっていた」と店主は言う。それでも再開させた理由を「移動販売を始めるため」と説明する。いわき市内の仮設住宅に暮らす広野町民のために、食料を届けたいという思いがあった。急ぎよ移動販売車を手に入れ、準備を進めた。仮設住宅には毎日通う。車を持たず、買い物に不便さを感じていた高齢者に喜ばれているという。数人集まれば、しばしの会話も楽しい。四倉屋の移動販売車は町民同士の交流にも役立っている。

広野町の店舗にも、一日に数人ほどだが町民が訪れる。自宅と仮設住宅を行き来する人たちがほとんど。「一人でもお客さんが来てくれるなら店は閉められない」と毎日店を開け続ける。「店がなくなったらますます寂しくなるから」と商店街に賑わいが戻る日を思い描いている。

平成二十四年中の帰還を目指す広野町。震災から一年経った町では「みんなが戻って来た時、困らないように」と営業を再開させ、町民の帰りを待つ事業主たちがいる。人のまばらな町で、採算を度外視した決断だった。その思いは、帰還後のコミュニティ再生の核になろうとしている。

広野町は原発事故で、避難指示や屋内退避、そして緊急時避難準備区域へと国の指示・指定が変遷した。町は住民の安全を最優先に考え、独自に全町民の避難指示を出した。町民のほとんどは町の指示によって小野町や石川町、いわき市に避難。町役場機能も小野町からいわき市に移るなど、状況の変化に対応した。九月三十日、国の緊急時避難準備区域が解除されると町は、帰還に向けてインフラの復旧、放射性物質の除染に力を注いだ。三月一日には役場機能を町内に戻し、三十一日に町の避難指示を解除、二十四年中の町民帰還を目指している。

広野町の人口は約五五〇〇人。震災から一年後には、約四一〇〇人が隣のいわき市内の仮設住宅や借上げアパートに暮らし、二五〇人ほどが町内で生活していた。緊急時避難準備区域であったため、町内への出入りに制限がなく、避難先との二重生活を送る町民も少なくなかった。復旧の槌音が聞こえるようになると、町民が避難先と町内の自宅とを行き来する頻度も増えた。復旧工事関係者の出入りも多くなり、日中は人の姿を見かけるようになっていった。少し

帰還後の コミュニティ再生の核に

「お客さんはなかなか来ないけど、立ち寄って話をしていく人は毎日数人来るよ」と話す新妻龍治さん(67)は、駅前通りの南側で長年、理容店を営んできた。妻と二人、いわき市の仮設住宅から通い営業を続けている。「毎日何もしないではいられないから」と再開させたという。幸い店舗は津波の被害を免れることができた。「お客さんは来なくても、広野の店にいる時間が一番落ち着く」と新妻さん。店頭の色々のサインポールを回しながら、町民が訪ねてくるのを待つ毎日だ。

震災から一年を経て葬祭場を再開させた大和田雅一さん(40)は「町民が町に戻るためには欠かせない業種だから」と式場の修復を急いだという。広野工業団地の多くの企業も「元のように地元の人と仕事したい」と操業に踏み切った。医療機関も職員不足に悩みながら診療を続けている。飲食店やガソリンスタンドなど生活に密着する事業所の再開が目に見え、JAふたば広野支店やあぶくま信用金庫広野支店も窓口業務を続け、町民の生活を支える。

多くの事業主は経営の採算を度外視してまで事業再開にこだわった。自分たちの仕事、古里のコミュニティ再生に欠かせないとの強い思いがある。まだ人影の少ない広野町で町民の帰還を待っている。



精神的、肉体的にも疲れ、一時は地域づくりにも思いをめぐらせる余裕を失っていた。他のメンバーも日々の生活に追われ、プロジェクトの活動自体が危ぶまれ

復興宣言で地域に活力を

田村市常葉町黒川地区



地域に元気を取り戻そうと開催された復興宣言大会

にはその昔「黒川同志会」という青年団があり、町内会で行う祭りなど地区の活動を支えていた。少子高齢化の影響などで青年団を担う若者が減少し、百年余りの歴史を誇る黒川同志会は平成に入って消滅した。このかつての黒川同志会のメンバーを中心に、地域を活性化させて盛り上げていこうとする活動を行っていたのが「黒川どうしっかいプロジェクト」である。

平成二十二年度も活動を継続し、平成二十三年度の活動計画を考えていた時に震災が発生した。プロジェクトの計画は白紙に。住民はまばらとなり、主産業である農業も制限され、子どもたちの明るい笑い声も聞こえない。「黒川どうしっかいプロジェクト」の描く地域の姿とは正反対の現実があった。

三浦さんは埼玉県の親戚宅に両親とともに避難したが、自営の仕事と民生委員としての立場のため、避難先と自宅を往復する日々が続いた。

た。しかし、この地域の危機的状況に気付いた三浦さんが「こんな時だからこそ、地域を元気にしなければ」とメンバーに投げかけた。住民がまたみんなで集まれるきっかけを作ろうと話し合い、プロジェクトは再び動き出した。黒川同志会で培われた精神に火が付いた。

地域に元気、活力を取り戻せ

例年なら十月は収穫祭を行い地域の交流を図ってきた。今年は離れ離れになった黒川地区の住民をつなげるため「被災住民の元気づくりのための復興イベント」をテーマに住民交流会を企画。黒川地区の復興宣言を掲げることを行行政区と「黒川どうしっかいプロジェクト」で決定した。イベントは黒川行政区復興宣言大会となった。「黒川どうしっかいプロジェクト」がまとめた黒川地区の魅力や地域資源として紹介する小冊子と、「がんばっぺ絆くろかわ」と大きく書かれた手拭いを作成し、当日の参加者に配布することとした。住民への参加呼び掛けは、行政区の協力を得てほぼ全戸に通知することができた。遠方に避難した住民にこそ参加してほしいと考え、知人や親類を頼りに連絡を取ったという。

確かめ合った住民同士の絆

地域づくり活動をきっかけに

黒川地区では平成二十一年度、県の地域づくり総合支援事業を利用して三浦和宏さん（60）を中心に「黒川どうしっかいプロジェクト」を設立し、地域の活性化に努めてきた。黒川地区

原発事故による緊急時避難準備区域の解除を受けて、田村市常葉町黒川地区では復興宣言大会を開いた。地域づくりに取り組んできた住民グループが「住民同士の絆を確かめ合おう」と企画。避難先からも多くの住民が駆け付け、熱気ある大会となった。地域の復興を、住民同士のコミュニティの力で推進しようとした事例である。

九月末で緊急時避難準備区域が解除され、十月二十九日、復興宣言大会の当日を迎えた。会場の堀田地区多目的運動場は多くの住民であふれた。開始前から住民が訪れ、避難先から駆け付けた住民との再会を喜ぶ姿があった。区域解除で少しずつ村民が戻り始めていたが、まだ多くが避難生活を続けている。こうした状況でも参加者数は住民の七割を越す約二百五十名にもなった。

参加者は「がんばっぺ絆くろかわ」と書かれた手拭いを額や首などに身に着け、会場は熱気に包まれていた。三浦さんが、行政区と「黒川どうしっかいプロジェクト」連名の復興宣言を読み上げた。原発事故による被害を風化させないこと、その被害に対する対策の要望、住民同士の絆で黒川地区を守っていくことなどが宣言された。

大会の様子は新聞などで取り上げられたことでもあって、全国から三浦さんのもとに激励の電話や手紙が届いた。県外在住の黒川地区出身者から正月の帰省を約束する連絡もあったという。三浦さんは「地区出身者にもメッセージが届いてうれしい」と大会開催の成果を喜ぶ。また「何もしなければ地域は廃れるが、地域のために頑張れば、地域の絆がさらに強くなる」との思いを強くした。「黒川で良かった」と言ってくれた住民の言葉を原動力に、「黒川同志会精神」で、これからも地域を元気にするため活動していく。



孤立した集落で 助け合いの避難

只見町黒谷入地区倉谷の住民

記録的な豪雨が会津地方を襲った。多くの住宅が土砂の被害を受けた



会津豪雨～災害で発揮された住民同士のつながり

平成二十三年七月の末、会津地方を豪雨が襲った。只見町では二十四時間の降水量が観測開始以来最大を記録。河川の増水、土砂崩れなどで複数の地区が孤立状態になった。このうち黒谷入地区の倉谷集落の住民は、まとまって高台に避難。住民の九割以上が六十歳を超える集落で、お互いに助け合い、孤立した地域で命をつないだ。

除雪車両を使って住民避難

七月二十九日の午後、倉谷集落の男性は水田への土砂の流入などを警戒し、見回りを行っていた。農業を営む菅家喜佐男さん（68）も豪雨の中、水田に出掛けた。すでに用水路はあふれ、土砂を含んだ濁流となっていた。各地で鉄砲水や土砂崩れが発生していた。濁流を食い止めようと作業していた時、住民一人が土砂に流された。一緒にいた住民が懸命に捜索したものの、増水が激しく難航。

危険が増し、やむなく集落に戻ることを決断した。自宅に残る住民の避難も急がなければならぬ状況だった。集落には女性と高齢者ばかりが残されていた。



菅家喜佐男さん



高齢化の地区で 生かされた 普段の取り組み

金山町西谷地区・西部地区

只見川の氾濫(はんらん)で浸水する住宅

菅家さんは自宅に戻ると、家用車で集落の人たちを地区の集会所に避難させようとした。道路は冠水し、膝丈を超えるほどの水が流れていた。その時、特別養護老人ホーム只見ホームの渡部茂孝さんと消防署員の吉津政彦さん(52)が、タイヤドーザーと呼ばれる車輪の大きな除雪作業車でやって来た。流木が川をせき止めている場所があるという。川の流れが変わり、被害を拡大させる恐れがある。除雪作業に携わって二十年という菅家さんが作業車の運転を引き継ぎ、吉津さんら二人に避難誘導を託した。菅家さんは流木のある川の上流に向かった。二人は菅家さんの所有する車二台でそれぞれ住民に避難を呼び掛け、女性とお年寄りを集会所に避難させた。



菅家さんが流木の撤去作業をしていると、吉津さんが戻ってきた。今度は土砂に巻き込まれて動けない乗用車があるという。「中には人がいる。一緒に救助に向かって欲しい」と言われ、急いで救助に向かった。作業車で土砂を取り除き、運転手を無事に助け出した。

菅家さんは次に、別の集落で一人暮らしのお年寄り二人を救助。さらに消防からの連絡を受けて、川をはさんだ向かいの集落に向かった。三件の住宅が腰上まで浸水しているという。周囲は道路も橋も見分けがつかないほど冠水していた。菅家さんは作業車をゆっくりと走らせ、道路を確認しながら進んでいった。除雪作業の経験から、道路の位置や形状が分かっていたという。

三件の家は避難した後だった。戻ろうとした時、住民と地元の消防団員が七、八人集まっているのが見えた。道路も橋も冠水し、避難しようにも身動きが取れない状態だった。菅家さんは作業車に全員を乗せ、自力で歩ける場所まで移動させた。住民らはさらに山沿いを目指して避難していった。

住民の判断でさらに高台へ

その後、菅家さんらは崩落した橋に車や人が進入しないようにと目印を付けた。集落の男性たちが協力して、降りしきる雨の中、地域の見回りも行った。集会所に避難した住民は、さらに高い場所にある除雪車両の倉庫に移動した。どこまで、いつまで増水するか分からない。夜になれば状況を判断することも難しい。住民同士で話し合い、より安全な場所に移ろうと判断した。励まし合いながら不安な一夜を明かした。翌朝、集落を見下ろすと、昨日とは一変した

景色が広がっていた。避難した倉庫から集落につながる道路も崩落。被害の大きさは一目瞭然だった。自宅に貴重品や薬を取り



に戻りたいという住民も多く、やぶを切り開いて集落までの道を作ることにした。幸い菅家さんが鉈(なた)を持っていったため、木の枝などを切り落とすことが出来た。住民が協力して作ったこの道は、後の復旧工事にも利用された。午後になって住民たちは自衛隊に救助された。その後、町朝日地区センターで約二週間の避難所生活を送った。

住民避難を誘導した消防署員の吉津さんは「倉谷のみなさんは集落全体が孤立した状況の中で、まとまって行動した。お年寄りを気遣いながら、助け合っていました」と話す。除雪作業車を運転して救助に駆け回った菅家さんも「お年寄りばかりの集落だから、力を合わせなければ乗り切れなかった」と当時を振り返る。普段からの住民同士のつながりが、救助活動で大きな力になった。

高齢化率が県内で最も高い金山町では会津豪雨の際、行政区の組織が避難時に中心的な役割を果たし、お年寄りを優先して誘導した。また、過去の水害の記憶が避難を早めるなど、お年寄りの経験も役立った。除雪などで協力し合う高齢者が多い地域での普段の活動が、災害時においても生かされ、地域を守ることに繋がった。

金山町西谷地区

金山町西谷地区の副区長・黒川広志さん(54)は、只見川の支流が本流の流れに押され逆流する様子を確認した。水位の上昇が手に取るように分かった。高台に上ると約一ヶ先にあるダムのすぐ下流で、堤防が決壊しているように見えた。七月二十九日の午後、豪雨による避難勧告が出される前のことだ。

黒川さんの脳裏に、かつてこの地域を襲った大水害の記憶が浮かんだ。昭和三十三年、四十四年の豪雨を黒川さんは経験していた。「危険だ。避難の準備が必要だ」。増水を続ける川に背を向け、急いで自宅に戻った。

黒川さんの情報をもとに、行政区が避難誘導に対応した。避難準備の連絡は区長から班長へ、そして全戸に行き渡った。西谷地区は五十六世帯あり、このうち十世帯が一人暮らしや介護を必要とする高齢者宅などだ。避難所となる地区集会所は高台で、坂を上らなければならぬ。こうした世帯には各班長と近所の住民が対応し



いわき市内で復旧作業に汗を流すオールあくあいづボランティアグループのメンバー。幾度もいわき市を訪れ、住民との交流も深めていった



避難先の会津若松市で開催された大熊町の盆踊り。町民が次々と太鼓のばちさばきを披露し合った



二次避難していた石川町母畑地区の農園で野菜を収穫する広野町民。この農園を通して石川町民と広野町民の交流が続いた



会津豪雨で金山町にできた災害ボランティアセンター。地元・会津地方のボランティアグループが活躍した

会津豪雨で建物に残る水の跡。右奥に映る只見川が増水し、多くの地域を孤立させた＝金山町



経験したことのない水量だったと語る黒川広志さん

た。更に、自家用車のほかトラクターなどの農機具も高台に移動させた。作業を終えると、班長を中心に全戸を見て回った。

避難勧告は午後四時半ごろ、防災無線を通じて出された。住民はさらに安全な町老人福祉センターゆうゆう館に移動することになった。すでに集会所に避難していたため、町が準備したバスでまとまって行動することができた。その後、只見川はさらに増水し、西谷地区五十六世帯のうち二十三世帯が床上浸水などの被害を受けた。一方で車や農機具の被害はわずかで済んだ。

黒川さんは「しっかりと区での組織で対応できたことが良かった」と振り返る。地区には年に数回の共同作業がある。また、冬の除雪は住民総出となり、高齢者世帯も助け合って作業する。「協力して行動することに慣れていたら、どの家庭に人の手が必要なのかも分かっていた」と言う。連絡網や役割分担、高齢者への対応に、普段の行政区の取り組みが生かされていた。

金山町西部地区

金山町西部地区は十世帯の小さな集落。二十九日は平日だったため、地区の男性のほとんどは仕事で不在だった。区長の小林孝由さんも通行止めのため只見町で足止めされた。避難勧告が出される前に、川沿いの五世帯は自主的に避難を始めた。

残る五世帯の住民十一人は声を掛け合い、いったんは地区の集会所にまとまって避難。しかし集会所は川沿いのため危険と判断し、集落の山側にある神社のお



住民が一夜を明かしたお宮を説明する小林孝由さん

宮に移動した。高台への移動を提案したのは小林さんの母キクイさん（92）だった。

地区は昼ごろからすでに停電しており、軽トラックのライトを点けて明かりを取った。高齢者ばかりの中で頼りにされたのが中学生の小林みほさん。定期的に集落を見回り、増水の状況などを報告してくれた。十一人は寄り添いながら、一晩をお宮で過ごした。複数の橋が流され、西部地区は孤立状態になっていた。

翌日午後、自衛隊のヘリコプターによって十一人は救助された。町老人福祉センターゆうゆう館に避難。区長の小林さんも迂回路を通ってたどり着き、地区住民と合流した。避難場所の変更を提案したキクイさんは「昔の水害でもなかったような増水だったから」と理由を語る。高齢者と子どもたちばかりの中、協力し合って助けを待った。区長の小林さんも「地区の人たちが全員無事でほっとした。母らお年寄りが気丈だったことがよかった」と話している。



避難の様子を語る小林キクイさん

取材活動の際、たくさんの方々にご協力いただきました。
ありがとうございました。

東日本大震災 地域コミュニティ活動の記録

(平成23年度地域コミュニティ活動支援事業)

平成24年3月発行

発 行

福島県企画調整部文化スポーツ局文化振興課

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号
TEL 024-521-7179 FAX 024-521-5677
E-mail bunka@pref.fukushima.lg.jp

取材・編集

特定非営利活動法人うつくしまNPOネットワーク

〒963-8835 福島県郡山市小原田2-19-19
TEL 024-953-6092 FAX 024-953-6093
E-mail uketsuke@utsukushima-npo.jp

協力・参考：福島民報、福島民友新聞